

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 38

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	VII	計画推進のために
施策名	①	効率的な行財政運営の推進

所管部局	所管部局長の氏名
議会事務局	中田 裕雄
秘書広報広聴課	渡邊 歩
企画総務部	木村 嘉充
財務部	糸井 錦
市民部	石嶋 政博
会計課	中邑 正樹
監査委員事務局	高田 義一郎

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
第2次京丹後市行財政改革大綱	第1次行財政改革大綱の成果を踏まえ、これまでの取組を継続・発展させながら、行政が市民に対して総合的な責任を果たすことができるように、市民の声を広く聴きながら、市民とともに更なる改革を行うため策定し、行財政運営の指針とするもの。	平成21年12月	平成22年度～平成26年度	
第2次京丹後市行財政改革推進計画	第2次京丹後市行財政改革大綱の内容の実現に向け、市として行財政改革の取組を推進するために策定	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	
第2次京丹後市定員適正化計画	将来の財政状況を見据えて、持続可能な行財政運営の推進のための定員管理の在り方の基本的な指標として策定	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	
公共施設見直し計画	「公共施設の見直し方針」に基づき、市が保有する個々の公共施設について、今後の見直しの方向性等を示すもの	平成25年5月	平成25年度～平成31年度	平成25年8月改訂
個別補助金等見直し方針	「補助金等に関する基本方針」に基づき、市が交付する個々の補助金等について、今後の見直しの方向性等を示すもの	平成25年10月	平成25年度～平成27年度	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があるか(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うこと(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	依然として厳しい財政状況にある中で、平成27年度以降は、市町村合併による財政上の特例措置が段階的に終了し、今後、より厳しい財政状況が続くことが予想されるため、	積極的な財源確保に努めながら、中長期的な視点から歳出の抜本的な見直しにより歳入に見合った財政運営の転換に取り組むとともに、情報公開等により財政情報の透明性を一層高め、	効率的・効果的な行財政運営を実現し、財政の健全化を推進する。	3-1 組織・機構のあり方 3-2 職員定員等の適正化 3-3 財政の健全化 3-4 事務事業の見直し
2	市民の価値観やライフスタイルの多様化により、より複雑・高度な行政サービスが求められる中、また、職員数を削減する中で行政サービスをできるだけ維持・向上させるため、	市民本位・市民起点という観点を基本とし、職員の意識改革と能力開発の推進、職員の法令順守の徹底等を一層図ることで住民満足型職員を育成するとともに、市民の利便性が向上する取組と市の業務の民間委託を推進し、	便利で分かりやすい行政サービスの提供と親しみやすい市役所づくりに努め、行政サービスの向上を図り、市民満足度の高い行財政運営を推進する。	2-1 行政サービスの向上 2-2 民間委託等の推進 2-3 職員人材育成の充実 2-4 信頼される市役所づくり
3	過疎化や少子高齢化の進行、市民の価値観やライフスタイルの多様化により、様々な課題が生じており、その解決のためには住民・各種団体・事業者・行政などの多様な主体が、価値観の違いを踏まえて合意形成を図る地域経営を進める必要があるため	協働に向けた地域の人材育成や地域再生活動等の促進と行政の支援体制の整備を図り、地域自治活動等への支援を行うとともに、市政参加の環境づくりを充実させ、協働事業を推進すること、	市民と行政がそれぞれの役割を認識し、ともに課題解決に取り組む地域経営を推進し、市民にとってより良い地域の実現、市民の豊かな暮らしの実現を目指す。	1-1 地域自治活動等への支援 1-2 市民と行政の協働事業の推進
4	円滑な行政運営を行うため、	市の行政運営の基礎となる事務や業務を遂行すること	地方自治法第1条の2第1項に規定する地方公共団体としての役割を果たす。	関連する施策方針なし
5	法令や契約に基づき、	国や府からの法定受託事務やそれ以外の受託事務を執行すること、	受託事務を遂行する。	関連する施策方針なし

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		直近年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
費用対効果を高め、財政の健全性を確保します	経常収支比率	93.9%	H16	95.1%	H20	86.8%	H25	90%台前半	H26	
	公債費比率	18.9%	H16	18.7%	H20	12.0%	H25	19%未満	H26	
	起債制限比率	12.5%	H16	14.1%	H20	10.3%	H25	13%台	H26	
	実質赤字比率	新規	-	△2.66%	H20	△3.21%	H25	△2%以下	H26	
	連結実質赤字比率	新規	-	△8.23%	H20	△11.80%	H25	△3%以下	H26	
	実質公債費比率	新規	-	17.4%	H20	14.8%	H25	18%未満	H26	
	将来負担比率	新規	-	172.5%	H20	101.8%	H25	200%未満	H26	
	税金収納率(一般会計滞納繰越分含む)	92%	H16	92.7%	H20	94.1%	H25	98.0%	H26	
職員定員の適正化に努めます	職員数(医療職除く)	947人	H17	795人	H21	724人	H26	717人	H27	

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値(現状)		目標	
				年度	年度	年度	年度	年度	年度
第2次京丹後市行財政改革推進計画		経常収支比率		95.1%	H20	86.8%	H25	90%台前半	H26
		公債費比率		18.7%	H20	12.0%	H25	19%未満	H26
		起債制限比率		14.1%	H20	10.3%	H25	13%台	H26
		実質赤字比率		△2.66%	H20	△3.21%	H25	△2%以下	H26
		連結実質赤字比率		△8.23%	H20	△11.80%	H25	△3%以下	H26
		実質公債費比率		17.3%	H20	14.8%	H25	18%未満	H26
		将来負担比率		172.5%	H20	101.8%	H25	200%未満	H26
		財政規模の目処(普通会計ベース)	決算額	352億円	H21	325億円	H25	280億円程度	H26
合併特例措置通減対策準備基金の積立	合併特例措置による普通交付税額が減少することに対応するための基金積立	-	H21	22.5億円	H25	25.5億円	H26		
	職員数	医療職給料表適用職員数を除く職員数	795人	H21	724人	H26	717人	H27	

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要						施策評価結果					
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性	
1-1 地域自治活動等への支援	他施策(「地域コミュニティの強化」及び「協働と共創のまちづくりの推進」)を構成する事業で本方針に関連する事業を実施している。															
1-2 市民と行政の協働事業の推進	1 功労者表彰等事務 市表彰条例に基づき、自治功労者等審査委員会を開催	秘書広報広聴課	-	3,075(3,075)												
	他施策(「地域コミュニティの強化」及び「協働と共創のまちづくりの推進」)を構成する事業で本方針に関連する事業を実施している。															

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
			H25決算額	H26予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単 独 事 業	事 業 種 別	対 象	実 施 手 法	関 与 必 要 性 数 値	説 明	施 策 目 的	施 策 貢 献 度	今 後 の 方 向 性
2-1 行政サービスの向上	1 秘書事務	秘書広報広聴課	4,234	5,031 (5,031)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2	S	現状維持
	市長・副市長の秘書業務遂行のための出張旅費、負担金等														
	2 渉外事務	秘書広報広聴課	1,375	1,580 (1,580)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2	S	現状維持
	市長・副市長の渉外業務遂行のための慶弔、賀詞交歓会等の経費														
	3 戸籍電算システム運用事業	市民課	20,731	9,738	国規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2	S	現状維持
戸籍総合システムの運用経費(戸籍届出件数3,636件、証明書発行件数28,900件)															
4 住民基本台帳ネットワーク運用事業	市民課	3,457	762	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2	S	現状維持	
住民基本台帳ネットワークシステム運用経費(住基カード交付件数160枚、電子証明件数112件)															
5 戸籍住民基本台帳一般経費	市民課	6,121	2,180	義務	国・ 一部	含む	-	-	-	-	-	2	A	現状維持	
戸籍業務・住民記録業務等の適正管理に係る一般経費															
2-2 民間委託等の推進	各事業事業において、業務の民間委託や指定管理者制度の導入など、アウトソーシングに積極的に取り組んでいる(民間委託等の推進に係る経費は、予算を伴わない又は各事務事業の事業費で計上されているため、本施策方針には非計上)。														
2-3 職員人材育成の充実	1 職員研修会事務	人事課	1,630	2,268 (1,680)	義務	他	含む	-	-	-	-	2	S	拡大	
	職務の遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修を実施(受研者数:延べ1,726人)														
2 職員派遣研修事務	人事課	1,138	3,907 (2,789)	義務	他	含む	-	-	-	-	-	2	A	現状維持	
専門的・総合的知識や技能習得のため、他機関へ職員を派遣(京都府税務機構1人、環境省1人)															
2-4 信頼される市役所づくり	情報公開条例による情報公開、市長交際費の使途公開、議会審議(本会議)の生中継、附属機関の会議公開制度、予算編成や部局別優先事業の公表、入札結果の公表など透明性の高い市政を推進している(予算を伴わない又は各事務事業の事業費で計上されているため、本施策方針には非計上)。														
3-1 組織・機構のあり方	副市長と部局長による庁舎・組織検討委員会を組織し、市民サービスの向上、事務効率化の観点から、本庁と市民局の業務連携を協議。また本庁機能の集約化等について検討を進めている。(予算を伴わないため、本施策方針には未計上)														
3-2 職員定員等の適正化	1 人事給与事務	人事課	2,869	6,547 (6,127)	義務	単費	○	-	-	-	-	1	A	現状維持	
	職員の人事管理及び人事・給与事務を実施、職員採用試験を実施(採用者数:21人)														
市が直面している諸課題への対応を優先に、第2次京丹後市定員適正化計画や業務体制、事務量に基づき職員数の適正化に努めている(定員適正化に係る経費は予算を伴わないため非計上)。															
3-3 財政の健全化	1 財政管理事務	財政課	2,182	2,393 (2,393)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	A	現状維持
	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費														
	2 料金徴収事務	管財・収納課	54	168 (168)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	B	統合 (整理)
	計画的な徴収事務と回収不能債権の不能欠損処理等により滞納整理事務を実施														
	3 財産取得・管理事業	管財・収納課	48,995	86,538 (85,792)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	A	現状維持
	保有財産の維持管理、未利用財産の貸付・売却(法定外公共物売却5件、不用品売却41件)														
	4 固定資産評価審査委員会費	税務課	224	411 (411)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1	S	現状維持
	固定資産税評価審査委員会を開催し、課税台帳の登録価格に関する納税者からの不服申立について審査、決定														
5 税務総務一般経費	税務課	306	336 (336)	国規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	S	現状維持	
税務関係諸団体に対する負担金と各種研修会等への参加経費															
6 市民税等賦課事務	税務課	4,580	5,960 (5,960)	国規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	S	現状維持	
住民税の申告、賦課業務に係る業務委託料															
7 固定資産税賦課事務	税務課	24,749	17,618 (17,618)	国規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	S	現状維持	
固定資産の評価、固定資産税の課税業務に係る業務委託及びシステム関連経費															
8 賦課徴収一般経費	税務課	82,078	81,896 (75,258)	国規 定	府・ 一部	含む	内部 管理	-	-	-	-	1	S	現状維持	
京都府税務機構等への負担金、賦課徴収業務に係る必要経費															
3-4 事務事業の見直し	毎年の予算編成過程での精査や行政評価、歳出抑制の道標に基づく見直しのほか、各事務事業を実施する中で見直しを行っている。														
施策方針への位置付けが困難な事業	1 議会広報事業	議会総務課	2,054	2,884 (2,884)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	直・委	1	該当なし	4	S	現状維持
	審議内容と議決事項を中心とした広報誌を編集し、発行(4回)														
	2 議員活動・議会渉外活動事業	議会総務課	4,183	4,372 (4,372)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	拡大
	委員会、視察、研修、議会報告会等を実施														
	3 議会一般経費	議会総務課	13,074	11,430 (11,430)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	拡大
	議会中継、会議録の調整、事務局職員の研修費等に要する経費														
	4 第2次総合計画策定事業	企画政策課	2,447	5,351 (5,351)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1,4	S	現状維持
	第2次京丹後市総合計画の策定に向けた経費(審議会の開催、市民アンケートの実施)														
	5 幸福度指標・事業調査検討事業	企画政策課	834	1,413 (1,413)	市規 定	単費	○	サー ビス	市民	直	3	個性魅力	4	S	拡大
	幸福のまちづくり研究会を設立し研究会を開催、市民幸せ度アンケートを実施														
	6 企画一般経費	企画政策課	1,840	2,397 (2,397)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2,4	A	現状維持
	指定管理者制度の適切な運用のため有識者を含む会議・審査会を開催、合併10周年記念事業の検討														
	公務品質向上推進経費		人事課		2,656 (2,656)										拡大
	平成25年度は、「企画一般経費」で実施														
	7 庁舎再配置事業	企画政策課	-	14,530 (11,130)	平成26年度新規事業										
	今後の庁舎の在り方等について、本庁機能の集約を含めて整理等を行う。														
	8 一般管理一般経費	総務課	79,270	82,853 (80,560)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持
行政事務を円滑に行うための事務用品、事務機器、電話・郵便等の経費、公用車の維持管理経費等															
9 文書・例規関係事務	総務課	5,315	6,003 (6,003)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	拡大	
条例、規則等の制定改廃に係る事務経費(データベースシステムの構築・保守等)、文書管理に係る事務経費															
10 峰山庁舎管理事業	総務課	31,080	39,573 (34,476)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持	
峰山庁舎、公用車等の維持管理、事務用消耗品等の購入															
11 公平委員会	総務課	307	449 (449)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	S	現状維持	
公平委員会(職員の勤務条件に関する措置の要求を審査等)の運営に必要な経費															
12 自衛官募集事務	総務課	25	25	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
自衛隊京都府地方協力本部と市が連携して募集事務を実施(広報紙への募集記事掲載5回)															
13 諸費一般経費	総務課/人事課	14,264	-	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1,4	A	現状維持	
Xバンド・レーザー配備計画に関する協議や住民説明会等に係る経費、徴収漏れ源泉所得税等の納付															
基地対策一般経費		総務課		1,953 (1,953)										現状維持	
平成25年度は、「諸費一般経費」で実施															
14 選挙管理委員会経費	総務課	845	867 (866)	義務	府・ 一部	含む	-	-	-	-	-	4	S	現状維持	
選挙人名簿定時登録に関し、選挙管理委員会を開催(6回)															
15 選挙啓発事業	総務課	62	169 (169)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	A	現状維持	
明るい選挙推進協議会での活動、明るい選挙啓発ポスター・標語を募集															
16 参議院議員選挙経費	総務課	36,209	-	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維持	
平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行															
17 京都府知事選挙経費	総務課	14,100	24,000	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維持	
平成26年4月15日任期満了に伴う京都府知事選挙の執行準備・期日前投票所開設															

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果				
			H25決算額	H26予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値	説明	施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性		
施策方針への位置 付けが困難な事業	18	農業委員会委員選挙経費	総務課	705	-	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	S	現状維持	
	平成25年6月30日任期満了に伴う農業委員会委員一般選挙を執行																
	19	丹後土地改良区総代選挙経費	総務課	21	-	義務	他	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維持	
	平成25年8月16日任期満了に伴う丹後土地改良区総代選挙を執行																
	20	統計調査総務一般経費	総務課	72	85 (33)	府規定	国・ 一部	含む	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持	
	統計調査を実施するための調査員等に係る経費(協議会総会への出席、事務用品、郵送料)、京丹後市統計書の作成																
	21	港湾調査	総務課	62	62	府規定	国府 全額	-	内部 管理	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	京都府から受託している港湾調査を実施(対象港湾:久美浜港)																
	22	工業統計調査	総務課	1,307	1,307	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	工業の実態把握のため、調査を実施(対象事業所数172事業所)																
	23	学校基本調査	総務課	45	45	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	学校教育行政上の基礎資料にするため、市内幼稚園、小中学校に関する基本的事項の調査を実施																
	24	住宅・土地統計調査	総務課	4,552	-	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	住生活関連の各種施策の基礎資料とするため、建物の実態・土地の保有状況、居住世帯に関する実態を調査																
	25	商業統計調査	総務課	4	1,737	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	平成26年度に実施される商業統計調査のための準備経費																
	26	農林業センサス	総務課	11	7,085	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	2015農林業センサスのための準備経費																
	27	漁業センサス	総務課	1,485	-	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	水産行政施策の企画・立案・推進の基礎資料とするため、漁業を取り巻く実態等を調査																
	28	経済センサス	総務課	4	4,147	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持	
	平成26年度に実施される経済センサス調査-基礎調査のための準備経費																
	29	経済センサス調査区設定	総務課	15	15	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維持	
	平成26年度に実施される経済センサス調査-基礎調査に向け、調査区の修正等の事務を実施																
	30	京都府議会議員選挙経費	総務課	-	10,000	事業実施が必要な年度に実施											
	平成27年4月5日任期満了に伴う京都府議会議員選挙の執行準備・期日前投票所開設																
	31	国勢調査調査区設定	総務課	-	371	事業実施が必要な年度に実施											
	平成27年度に実施される国勢調査に向けた調査区設定等の事務経費																
	32	全国消費実態調査	総務課	-	824	事業実施が必要な年度に実施											
	国民生活の実態を家計の側面から明らかにするため、調査を実施																
	33	福利厚生事務	人事課	7,119	8,394 (8,394)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2	A	現状維持	
	職員と臨時職員等に定期健康診断を実施(受診者数:職員1,069人、臨時職員等310人)等																
	34	入札・契約事務	入札契約課	4,863	4,217 (4,217)	国規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	B	現状維持	
	電子入札を実施(工事209件、業務58件)、入札監視委員会を開催(2回)、工事の入札契約の過程を審査																
	35	オリジナルナンバープレート作製事業	税務課	-	1,190 (1,190)	平成26年度新規事業											
	原動機付自転車(原付バイク)用のオリジナルナンバープレート(ご当地ナンバー)を作製																
	36	行財政改革推進費	行財政改革推進課	625	565 (565)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1,2,3	B	現状維持	
	行財政改革推進委員会を開催(2回)、行政評価委員会を開催(6回)、市民満足度調査を実施																
	37	大宮庁舎管理事業	大宮市民局	17,747	21,298 (17,911)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	B	現状維持	
	大宮庁舎、公用車等の維持管理																
	38	網野庁舎管理事業	網野市民局	18,367	20,215 (20,123)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	B	現状維持	
	網野庁舎、公用車等の維持管理																
	39	丹後庁舎管理事業	丹後市民局	12,241	19,981 (15,942)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	B	現状維持	
丹後庁舎、公用車等の維持管理																	
40	弥栄庁舎管理事業	弥栄市民局	9,606	9,608 (7,538)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	B	現状維持		
弥栄庁舎、公用車等の維持管理																	
41	久美浜庁舎管理事業	久美浜市民局	10,850	28,904 (12,505)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	B	現状維持		
久美浜庁舎、公用車等の維持管理																	
42	会計管理事務	会計課	5,039	7,314 (7,314)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	A	現状維持		
会計管理事務に必要な経費																	
43	監査事務	監査委員事務局	2,001	2,062 (2,062)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	A	現状維持		
年間を通じて各種監査を実施(監査委員2人、例月出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査)																	
			計	507,373	580,759 (472,121)												

※ 施策方針への位置付けが困難な事業の6と13の事務事業は、平成26年度当初予算において分割されていることから、H26予算額及び今後の方向性(施策評価)欄を分割して表示しています。

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27~29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務
細事業名	01 秘書事務			決算書 P.70
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,234千円	4,441千円	207千円	95.3 %	4,364千円
目的	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市長及び副市長の秘書業務を遂行するため、出張旅費、市長会負担金等を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費（市長及び副市長、職員出張旅費） 1,847 千円 ○ 需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料） 765 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（事務用品、雑誌等） 111 千円 燃料費（公用車2台分） 535 千円 食糧費（来客用お茶等） 9 千円 修繕料（公用車2台分） 110 千円 ○ 役務費（手数料、保険料） 145 千円 <ul style="list-style-type: none"> 着付け等手数料（13回分） 65 千円 ETCカード発行手数料（2枚分） 1 千円 自動車損害保険料 79 千円 ○ 使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料） 282 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料（3回分） 10 千円 有料道路通行料（ETC通行料） 272 千円 ○ 負担金、補助金及び交付金（各市長会、研修会負担金） 1,195 千円 <ul style="list-style-type: none"> 各種研修参加負担金 30 千円 全国市長会負担金 357 千円 近畿市長会負担金 150 千円 京都府市長会負担金 628 千円 全国青年市長会負担金 30 千円 			
主な財源				
評価・課題等	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。			
事業所管課	秘書広報広聴課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務	
細事業名	02 渉外事務			決算書	P.70
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
1,375千円	1,571千円	196千円	87.5%	1,606千円	
目的	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	市長及び副市長の渉外業務を遂行するため、慶弔、賀詞交歓会等にかかる経費を支出した。				
	○ 交際費（市長交際費、弔慰金）				1,315 千円
	市長交際費（各種祝金等84件）	575 千円			
	弔慰金（22件）	740 千円			
○ 需用費（事務用品費、食糧費）				48 千円	
消耗品費（金封、賀詞交歓会物品等）	37 千円				
食糧費（賀詞交歓会飲み物代）	11 千円				
○ 役務費				12 千円	
通信運搬費	12 千円				
主な財源					
評価・課題等	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。				
事業所管課	秘書広報広聴課				

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	02戸籍電算システム運用事業	
細事業名	01 戸籍電算システム運用事業			決算書 P.110	
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
20,731千円	20,814千円	83千円	99.6%	21,402千円	
目的	戸籍総合システムを運用し、戸籍関係業務を迅速かつ的確に行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	本庁及び各市民局とのオンライン化による戸籍総合システムを運用して、戸籍事務に係る届出記載、戸籍の証明書発行等の事務処理を行った。また、平成25年度で戸籍総合システムの保守期間が終了することから、機器の更新を行うとともに、戸籍の正本と副本の同時滅失を防止するために管理サーバを遠隔地に設置する「戸籍副本データ管理システム」を導入した。				
	○委託料			12,570 千円	
	・戸籍総合システム保守料（ハード、ソフト、戸籍副本）				
	・戸籍総合システム更新に係る作業委託費				
	・戸籍副本データ管理システム導入委託費				
	○使用料及び賃借料			8,161 千円	
	・ソフトウェア使用料			5,586 千円	
	（戸籍総合システムソフトウェア使用料）				
	（戸籍副本データ管理システムソフトウェア使用料）				
	・戸籍総合システム借上料（ハード11台、ソフト）			2,575 千円	
主な戸籍届出件数	主な証明書発行件数				
区分	H25	H24	種類	H25	H24
出生	726	706	戸籍の全部事項証明	10,391	10,394
死亡	1,102	1,092	除籍の全部事項証明	1,491	2,213
婚姻	936	871	戸籍の個人事項証明	3,888	4,020
離婚	181	183	除籍の個人事項証明	47	21
転籍	222	216	除籍謄本	12,750	11,545
入籍ほか	469	496	除籍抄本	88	49
合計	3,636	3,564	戸籍の記載事項証明	25	69
			その他	220	181
			合計	28,900	28,492
主な財源	手数料	戸籍関係手数料			13,098千円
評価・課題等	戸籍関係業務について、迅速かつ的確に事務処理を行い、市民の利便性の向上と市民サービスの向上が図れた。				
事業所管課	市民部／市民課				

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	03住民基本台帳ネットワーク運用事業																		
細事業名	01 住民基本台帳ネットワーク運用事業			決算書 P.110																		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進																		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																		
3,457千円	3,487千円	30千円	99.1 %	7,785千円																		
目的	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により全国共通の本人確認を可能とし、住民の利便性の向上と事務の効率化を図る。																					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>住民基本台帳ネットワークシステムを運用することにより、特に年金現況届、旅券申請等では住民票の添付が不要となるなど、市民の利便性の向上と事務処理の効率化が図れた。また、住基カードを利用した公的個人認証サービスの交付を行った。機器については、前回の更改から6年が経過していることから、地方自治情報センターからの住基ネット安定運用及びセキュリティ維持を図るため、機器の更新を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 役務費 7千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話回線移設手数料 ○ 委託料 2,176千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳ネットワークシステム保守料 543千円 ・ 公的個人認証サービス保守料 532千円 ・ 情報通信機器等設定委託料 53千円 ・ 情報通信機器等設置委託料 996千円 ※サーバ移転に伴うもの ・ 情報通信機器等移設委託料 52千円 ○ 備品購入費 1,274千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳ネットワークシステム機器購入 (CSサーバ1式、CS端末7台) <p style="text-align: center;">住基カード交付及び公的個人認証サービス交付枚数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>住基カード</th> <th>公的認証</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>187</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>203</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>156</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>136</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>160</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>					住基カード	公的認証	平成21年度	187	139	平成22年度	203	208	平成23年度	156	152	平成24年度	136	108	平成25年度	160	112
	住基カード	公的認証																				
平成21年度	187	139																				
平成22年度	203	208																				
平成23年度	156	152																				
平成24年度	136	108																				
平成25年度	160	112																				
主な財源	手数料 住民基本台帳等手数料			3,457千円																		
評価・課題等	<p>○市民の利便性向上と住民基本台帳事務処理の効率化が図れた。</p> <p>○新機器となり、地方公共団体情報システム機構 (旧財団法人地方自治情報センター) からの各サービス (システムに必要な更新の情報等) が安定的に受けることができた。</p>																					
事業所管課	市民部 / 市民課																					

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	50戸籍住民基本台帳一般経費
細事業名	01 戸籍住民基本台帳一般経費			決算書 P.110
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
6,121千円	6,236千円	115千円	98.1 %	5,711千円
目的	戸籍、住民記録、印鑑登録業務及び人口動態調査に関する事務を適正に行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>戸籍業務及び住民記録業務等の適正管理に係る一般経費についての支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 共済費 43 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員社会保険料 ○ 賃金 268 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金（大宮市民局1人） ○ 旅費 143 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員出張旅費 ○ 需用費 1,543 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費（プリンタートナー、事務用品、参考図書等） 576 千円 ・ 印刷製本費（偽造防止用紙等） 967 千円 ○ 役務費 166 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費（ファックス通信費、郵便代、切手、はがき代） ○ 委託料 3,946 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務補助人材派遣委託料（市民課1人、大宮市民局2人） ○ 負担金 12 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府戸籍住民外国人登録協議会負担金 			
主な財源	手数料	印鑑登録証明書等手数料	4,391千円	
	手数料	住民基本台帳等手数料	1,771千円	
	府委	人口動態調査費委託金	49千円	
評価・課題等	<p>○ 戸籍、住民記録業務等について、法令に基づき適正な事務処理を行うことができた。</p> <p>○ 今後も継続して、戸籍、住民記録、印鑑登録業務、人口動態調査等に関する事務を適正に執行する。</p> <p>○ 戸籍、住民記録業務等を適正に執行できるよう、職員研修に努める必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／市民課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務																																																																										
細事業名	01 職員研修会事務			決算書 P.72																																																																										
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進																																																																										
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																																																																										
1,630千円	1,730千円	100千円	94.2%	1,930千円																																																																										
目的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修を実施し、質の高い行政サービスを提供する。																																																																													
主要な事務・事業及び成果の概要	○研修経費		1,601千円																																																																											
	・集合研修 822千円 市役所等で職員を集めて行う研修		・派遣研修 779千円 研修機関等へ職員を派遣して行う研修																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修内容</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新規採用職員研修</td><td>127人</td></tr> <tr><td>勤務評定者研修</td><td>12人</td></tr> <tr><td>法令実務（eラーニング）</td><td>7人</td></tr> <tr><td>メンタルヘルス研修</td><td>35人</td></tr> <tr><td>コンプライアンス研修</td><td>32人</td></tr> <tr><td>ゲートキーパー養成研修</td><td>848人</td></tr> <tr><td>人権研修</td><td>46人</td></tr> <tr><td>ハラスメント研修</td><td>55人</td></tr> <tr><td>ドメスティック・バイオレンス研修</td><td>7人</td></tr> <tr><td>傾聴講座</td><td>1人</td></tr> <tr><td>中東（パレスチナ）理解講座</td><td>22人</td></tr> <tr><td>安全運転研修</td><td>41人</td></tr> <tr><td>指導の受け方研修</td><td>20人</td></tr> <tr><td>源泉徴収事務研修</td><td>37人</td></tr> <tr><td>京丹後市職員政策力養成学校</td><td>311人</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,601人</td></tr> </tbody> </table>		研修内容	延べ人数	新規採用職員研修	127人	勤務評定者研修	12人	法令実務（eラーニング）	7人	メンタルヘルス研修	35人	コンプライアンス研修	32人	ゲートキーパー養成研修	848人	人権研修	46人	ハラスメント研修	55人	ドメスティック・バイオレンス研修	7人	傾聴講座	1人	中東（パレスチナ）理解講座	22人	安全運転研修	41人	指導の受け方研修	20人	源泉徴収事務研修	37人	京丹後市職員政策力養成学校	311人	計	1,601人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修内容</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法制執務（基礎）</td><td>9人</td></tr> <tr><td>法制執務（応用）</td><td>1人</td></tr> <tr><td>自治体訴訟研修</td><td>3人</td></tr> <tr><td>問題解決研修</td><td>1人</td></tr> <tr><td>メンタルヘルスケア研修</td><td>3人</td></tr> <tr><td>ファシリテーション研修</td><td>1人</td></tr> <tr><td>コーチング研修</td><td>1人</td></tr> <tr><td>クレーム対応研修</td><td>2人</td></tr> <tr><td>新規採用職員研修</td><td>8人</td></tr> <tr><td>新任係長研修</td><td>2人</td></tr> <tr><td>チーム型政策研究プログラム</td><td>1人</td></tr> <tr><td>研修事務担当者研修</td><td>1人</td></tr> <tr><td>新規加入組合員共済制度研修</td><td>71人</td></tr> <tr><td>管理監督者メンタルヘルスセミナー</td><td>1人</td></tr> <tr><td>法制執務実践セミナー</td><td>3人</td></tr> <tr><td>全国地域づくり人財塾</td><td>1人</td></tr> <tr><td>京都府北部7市合同研修</td><td>5人</td></tr> <tr><td>電話対応研修</td><td>11人</td></tr> <tr><td>計</td><td>125人</td></tr> </tbody> </table>		研修内容	延べ人数	法制執務（基礎）	9人	法制執務（応用）	1人	自治体訴訟研修	3人	問題解決研修	1人	メンタルヘルスケア研修	3人	ファシリテーション研修	1人	コーチング研修	1人	クレーム対応研修	2人	新規採用職員研修	8人	新任係長研修	2人	チーム型政策研究プログラム	1人	研修事務担当者研修	1人	新規加入組合員共済制度研修	71人	管理監督者メンタルヘルスセミナー	1人	法制執務実践セミナー	3人	全国地域づくり人財塾	1人	京都府北部7市合同研修	5人	電話対応研修	11人	計	125人
	研修内容	延べ人数																																																																												
	新規採用職員研修	127人																																																																												
	勤務評定者研修	12人																																																																												
	法令実務（eラーニング）	7人																																																																												
	メンタルヘルス研修	35人																																																																												
	コンプライアンス研修	32人																																																																												
	ゲートキーパー養成研修	848人																																																																												
人権研修	46人																																																																													
ハラスメント研修	55人																																																																													
ドメスティック・バイオレンス研修	7人																																																																													
傾聴講座	1人																																																																													
中東（パレスチナ）理解講座	22人																																																																													
安全運転研修	41人																																																																													
指導の受け方研修	20人																																																																													
源泉徴収事務研修	37人																																																																													
京丹後市職員政策力養成学校	311人																																																																													
計	1,601人																																																																													
研修内容	延べ人数																																																																													
法制執務（基礎）	9人																																																																													
法制執務（応用）	1人																																																																													
自治体訴訟研修	3人																																																																													
問題解決研修	1人																																																																													
メンタルヘルスケア研修	3人																																																																													
ファシリテーション研修	1人																																																																													
コーチング研修	1人																																																																													
クレーム対応研修	2人																																																																													
新規採用職員研修	8人																																																																													
新任係長研修	2人																																																																													
チーム型政策研究プログラム	1人																																																																													
研修事務担当者研修	1人																																																																													
新規加入組合員共済制度研修	71人																																																																													
管理監督者メンタルヘルスセミナー	1人																																																																													
法制執務実践セミナー	3人																																																																													
全国地域づくり人財塾	1人																																																																													
京都府北部7市合同研修	5人																																																																													
電話対応研修	11人																																																																													
計	125人																																																																													
○職員旅費		29千円																																																																												
主な財源	諸収入 京都府市町村職員等共同研修助成金			446千円																																																																										
評価・課題等	○メンタルヘルス、ゲートキーパー、コンプライアンス、ハラスメントなどの研修を実施し、職員意識の高揚、より良い職場づくりを進めた。 ○新規採用職員研修の中に接遇研修を実施し、電話や来客対応の向上、市民から信頼される市役所づくりに進めた。 ○行政運営を担う職員の資質の向上を図るため、政策力養成学校に取組み、部局長による「政策研究ゼミ」を実施した。																																																																													
事業所管課	企画総務部／人事課																																																																													

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務						
細事業名	02 職員派遣研修事務			決算書 P.72						
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進						
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額						
1,138千円	1,139千円	1千円	99.9%	912千円						
目的	京都地方税機構等へ職員を派遣することで、他機関における政策立案過程、課題解決手法等を学ぶとともに、業務を通じて専門的かつ総合的な知識や技能を習得する。									
主要な事務・事業及び成果の概要	○京都地方税機構への派遣研修に係る経費			938千円						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣先</th> <th>人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局総務課</td> <td>1人</td> <td>主事級職員</td> </tr> </tbody> </table>				派遣先	人数	備考	事務局総務課	1人	主事級職員
	派遣先	人数	備考							
	事務局総務課	1人	主事級職員							
<ul style="list-style-type: none"> ・借上げ住居に係る費用（家賃） 912千円 ・派遣職員交代に係る室内清掃料 26千円 										
○環境省への派遣研修に係る経費			200千円							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣先</th> <th>人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合環境政策局 環境影響評価課</td> <td>1人</td> <td>主任級職員</td> </tr> </tbody> </table>				派遣先	人数	備考	総合環境政策局 環境影響評価課	1人	主任級職員	
派遣先	人数	備考								
総合環境政策局 環境影響評価課	1人	主任級職員								
<ul style="list-style-type: none"> ・赴任に係る旅費（往路分） 200千円 										
主な財源	諸収入 京都地方税機構職員派遣交付金（10/10）			938千円						
評価・課題等	<p>○他機関での実務を通じて得た専門的な知見を今後の業務に活かすとともに、組織の行政能力向上の一助となることが期待できる。</p> <p>○派遣研修による成果を活用していく仕組みづくりとして、派遣した職員の経験を広く職員へ伝達するための報告会の在り方や、活動報告書の周知などによる伝達方法について検討していく必要がある。</p>									
事業所管課	企画総務部／人事課									

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	04人事給与事務
細事業名	01 人事給与事務			決算書 P.72
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,869千円	2,917千円	48千円	98.3%	2,268千円

目的	職員の人事管理及び給与事務を適正に行う。																																																															
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>適正な人事管理及び人事・給与事務を行うため、必要な事務経費を支出した。また、職員採用試験を実施して、合計21人を採用した。</p> <p>○職員採用試験</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="8">職 種</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">一般事務</th> <th colspan="2">土木技術</th> <th colspan="2">保健師</th> <th rowspan="2">保育士・幼稚園教諭</th> <th rowspan="2">消 防</th> <th rowspan="2">臨床心理士</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>1回目</th> <th>2回目</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募者数</td> <td>107人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>34人</td> <td>17人</td> <td>1人</td> <td>171人</td> </tr> <tr> <td>第一次受験者数</td> <td>96人</td> <td>3人</td> <td rowspan="2">4人</td> <td>1人</td> <td rowspan="2">3人</td> <td>34人</td> <td>13人</td> <td>0人</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>第二次受験者数</td> <td>29人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>15人</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>採用者数</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>5人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※土木技術及び保健師の2回目は、同一日に筆記試験、作文試験、面接試験を実施。</p> <p>○職員採用経費 391千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員採用案内チラシ（用紙代、新聞折込手数料） 217千円 職員採用試験採点委託料 174千円 <p>○一般事務経費 2,460千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 63千円 参考図書、事務用消耗品、タイムカード 248千円 給与明細書（20,000枚、臨時職員用12,000枚） 397千円 給与人事システムサポート負担金 871千円 公舎借上料 881千円 <p>○審議会・委員会経費 18千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 公務災害補償認定委員会（認定審査1件） 18千円 					職 種								一般事務	土木技術		保健師		保育士・幼稚園教諭	消 防	臨床心理士	計	1回目	2回目	1回目	2回目	応募者数	107人	4人	4人	1人	3人	34人	17人	1人	171人	第一次受験者数	96人	3人	4人	1人	3人	34人	13人	0人	154人	第二次受験者数	29人	2人	1人	15人	7人	0人	54人	採用者数	12人	0人	1人	0人	1人	5人	2人	0人	21人
		職 種																																																														
一般事務		土木技術		保健師		保育士・幼稚園教諭	消 防	臨床心理士	計																																																							
		1回目	2回目	1回目	2回目																																																											
応募者数	107人	4人	4人	1人	3人	34人	17人	1人	171人																																																							
第一次受験者数	96人	3人	4人	1人	3人	34人	13人	0人	154人																																																							
第二次受験者数	29人	2人		1人		15人	7人	0人	54人																																																							
採用者数	12人	0人	1人	0人	1人	5人	2人	0人	21人																																																							
主な財源	諸収入 公舎使用料負担金			385千円																																																												
評価・課題等	<p>○職員への給与支払や人員管理等について、適正な事業執行をすることができた。</p> <p>○今後も、定員適正化計画に基づいた職員採用を進めるとともに、人事給与制度に対応したシステムの活用により、効率的に適正な事務を執行していく。</p>																																																															
事業所管課	企画総務部／人事課																																																															

予算科目	02総務費	01総務管理費	04財政管理費	01財政管理事務
細事業名	01 財政管理事務			決算書 P.78
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,182千円	2,245千円	63千円	97.1 %	2,245千円
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>財政管理に必要な経費を支出した。</p> <p>○旅費 140千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都出張 <ul style="list-style-type: none"> 企画・財政等担当部(課)長会議(3人)、財政担当初任者研修(1人)、地方債説明会(2人)、地方財政対策等説明会(1人)、合併団体連絡協議会(3人)、起債管理システム小部会(1人) ・その他出張 <ul style="list-style-type: none"> 府・市町村財政担当者会議(福知山市1人)、府内14市財政担当者会議(亀岡市2人)、合併団体連絡協議会(東京1人、篠山市2人、南丹市3人)、北部5市担当課長会(舞鶴市2人) <p>○消耗品費 102千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参考図書等 <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税のあらまし、地方交付税制度解説(単位費用編及び補正係数・基準財政収入額編)、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、地方財務実務提要追録、地方財務12か月分、自治日報12か月分、消費税解説 <p>○印刷製本費 1,879千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 わかりやすいことしの予算(21,500部) 945千円 ・平成24年度 一般会計・特別会計決算附属資料(220部) 323千円 ・平成26年度 一般会計予算書(200部) 370千円 ・平成26年度 一般会計予算説明資料(210部) 241千円 <p>○有料道路通行料 5千円</p> <p>○負担金 56千円</p> <p>財政対策連絡協議会負担金、決算統計システムサポート負担金</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○合併団体で組織する協議会に加盟し、合併市特有の財政事情等を考慮した普通交付税の見直しについて要望を行った。</p> <p>○わかりやすいことしの予算、予算説明資料、決算附属資料をよりわかりやすい内容となるよう工夫しながら、引き続き市の財政状況の周知等に取り組む必要がある。</p>			
事業所管課	財務部/財政課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	10料金徴収事務																									
細事業名	01 料金徴収事務			決算書	P.76																								
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進																								
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																									
54千円	128千円	74千円	42.1%	128千円																									
目的	市税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。																												
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>より適正な債権管理を行うよう平成22年度に策定した「債権の管理に関する条例」及び「同施行規則」、同じく効率的、効果的な徴収実務を行えるよう整備した「債権の管理に関するマニュアル」に基づき滞納整理事務を行った。</p> <p>年度整理計画では、具体的な徴収目標を掲げ、計画的な徴収事務を行うとともに、回収不能債権の適正な不納欠損処理を行った。</p> <p>また、平成25年10月1日からコンビ二収納を開始し、納付者の利便性向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方財務実務提要他債権管理に関する専門書籍 42千円 ○事務消耗品 4千円 ○資産調査手数料（4件） 2千円 ○徴収事務研修旅費・交通費 6千円 <p>未収料金累計表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度区分</th> <th>現年度分 収入未済額 a</th> <th>滞納繰越分 収入未済額 b</th> <th>不納欠損額 c</th> <th>収入未済額 合計 a+b-c</th> <th>未収金 対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>117,053千円</td> <td>345,993千円</td> <td>64,499千円</td> <td>398,547千円</td> <td>△9.3%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>116,256千円</td> <td>303,588千円</td> <td>12,286千円</td> <td>407,558千円</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 797千円</td> <td>△ 42,405千円</td> <td>△ 52,213千円</td> <td>9,011千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※H25年度滞納整理計画：27科目</p>					年度区分	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	未収金 対前年度比	H24	117,053千円	345,993千円	64,499千円	398,547千円	△9.3%	H25	116,256千円	303,588千円	12,286千円	407,558千円	2.3%	比較	△ 797千円	△ 42,405千円	△ 52,213千円	9,011千円	
年度区分	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	未収金 対前年度比																								
H24	117,053千円	345,993千円	64,499千円	398,547千円	△9.3%																								
H25	116,256千円	303,588千円	12,286千円	407,558千円	2.3%																								
比較	△ 797千円	△ 42,405千円	△ 52,213千円	9,011千円																									
主な財源																													
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○年度整理計画に基づき、新たな滞納の防止に努め、また、回収不能な債権について、適正な不納欠損処理を行い、滞納累計額の縮減を図ったが、前年累計額に比べ2.3%の増となった。 ○コンビ二収納を開始し、納付の利便性向上を図ることができた。 ○研修等を実施し、職員の徴収事務能力の向上をさらに図る必要がある。 																												
事業所管課	財務部／管財・収納課																												

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	01財産取得・管理事業
細事業名	01 財産取得・管理事業			決算書 P.80
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
48,995千円	49,044千円	49千円	99.9 %	53,247千円
目的	市が保有する財産の貸付の拡大や売却処分等、効率的な利活用を推進することにより、財源確保を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持管理を行うとともに、未利用財産の積極的な貸付け及び売払いを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市有地測量登記委託料 986 千円 境界確定測量 弥栄町溝谷地内法定外公共物、旧大宮清掃センター用地 ○市有財産雑木伐採等委託料（間人定住団地公園ほか15か所） 631 千円 ○公有財産管理システム保守管理委託料 80 千円 ○普通財産土地借上料（府営住宅敷地ほか18件） 4,966 千円 ○土地購入費 40,000 千円 葛野開発用地（丹後地区土地開発公社） 40,000千円 ○丹後地区土地開発公社運営負担金 238 千円 ○インターネット公有財産売却システム利用手数料 3 千円 ○その他財産取得・管理事業経費 2,091 千円 職員旅費、普通財産建物維持管理経費、火災保険料、光熱水費ほか <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎財産運用収入（歳入） <ul style="list-style-type: none"> 土地建物貸付収入 4 件 1,773 千円 土地貸付収入 49 件 13,836 千円 建物貸付収入 5 件 1,090 千円 ◎財産売払収入（歳入） <ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物売払収入 5 件 6,084 千円 不用物品売払収入 41 件 100 千円 			
主な財源	諸収入	峰山区民会館電気料		4千円
	諸収入	峰山14区事務所火災保険料		4千円
	諸収入	旧久美の浜刈が-ハウス火災保険料		12千円
	諸収入	旧久美浜庁舎光熱水費負担金		345千円
	諸収入	雑木伐採補償金		85千円
評価・課題等	<p>○個人及び法人に対し、未利用財産や普通財産（土地）の貸付け、売払いを行うとともに、不用物品についてインターネットを利用した公有財産売却を実施した。これにより新たな財源確保を図った。</p> <p>○公共施設の見直し方針に基づき、処分する予定の施設について測量業務や鑑定評価など、譲渡や売却に向けた事務を計画的に進めていく必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／管財・収納課			

予算科目	02総務費	02徴税費	01税務総務費	02固定資産評価審査委員会費
細事業名	01 固定資産評価審査委員会費			決算書 P.106
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
224千円	301千円	77千円	74.4 %	301千円
目的	地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申立を審査決定する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>審査委員会の開催経費、委員報酬及び専門知識を取得するための研修経費を支出した。</p> <p>○固定資産評価審査委員会開催経費 124千円 委員会4回開催（不服申立1件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬（6人） 延べ19人×6,000円 114千円 ・費用弁償 10千円 <p>○固定資産評価審査委員研修経費 審査請求に対する対応事例等の研修会に参加 京都市、5人参加 100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 4人×9,000円 36千円 ・費用弁償 4人分 42千円 ・職員旅費 1人分 10千円 ・研修テキスト代 12千円 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○固定資産評価に関する不服申立に対し、審査委員会を開催して公正・中立な立場から審査、決定を行った。</p> <p>○今後も更に中立・専門的な審査が行えるよう、研修を充実していく必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／税務課			

予算科目	02総務費	02徴税费	01税務総務費	50税務総務一般経費
細事業名	01 税務総務一般経費			決算書 P.106
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
306千円	336千円	30千円	91.0%	336千円
目的	税務関係諸団体との連携により、納税者へ税情報を提供するとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施し納税意識の向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>税務関係諸団体に対する負担金と各種研修会等への参加経費を支出した。</p> <p>○職員出張旅費等 106千円</p> <p>○税務関係団体負担金 200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産評価システム研究センター会費 90千円 ・峰山地区税務協議会負担金 70千円 ・京丹後地区租税教育推進協議会負担金 40千円 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○資産評価システム研究センターから専門情報の提供を受け、固定資産評価に活用した。</p> <p>○税務関係諸団体と連携し、新聞折込等により税申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施するとともに、中学・高校生を対象に租税教室の開催や税に関する作文募集など租税教育を推進した。</p> <p>○今後も啓蒙・宣伝活動を継続的に実施し、市民の「税」に関する理解を深め、納税意識の向上を図る必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／税務課			

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	01市税賦課事務
細事業名	01 市民税等賦課事務			決算書 P.106
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,580千円	4,584千円	4千円	99.9%	3,700千円
目的	市民税等の適正かつ効率的な賦課業務を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>住民税の申告及び賦課業務を適正かつ効率的に執行するための業務委託料を支出した。</p> <p>○委託料 4,580千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民税賦課業務人材派遣委託料 2,017千円 課税資料のシステム入力後の補助及び整理作業 (25年4月及び26年1月～3月：3人) ・事務補助業務人材派遣委託料 1,611千円 職員の産前、産後、育児休暇に伴う職員補充 (25年5月～26年3月：1人) ・納税通知書封入作業委託料 319千円 市税納税通知書の封入作業 封入件数：14,178件 ・給与支払報告書入力業務委託料 633千円 給与、年金支払報告書のシステム入力作業 入力件数：20,628件 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○住民税賦課に係る各業務の外部委託や派遣職員の配置により、正確かつ効率的に業務を執行できた。</p> <p>○今後も徴税コストの更なる削減と、一層正確で効率的な申告・賦課事務の推進に努める必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／税務課			

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	01市税賦課事務
細事業名	02 固定資産税賦課事務			決算書 P.106
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
24,749千円	24,826千円	77千円	99.6 %	25,389千円
目的	固定資産税の課税データの整備を図り、適正かつ公平・公正な賦課業務を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>固定資産の評価、固定資産税の賦課に係る業務委託及びシステム関連経費を支出した。</p> <p>○委託料 24,749千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価システム保守委託料 504千円 評価システムの保守管理 ・標準宅地鑑定評価業務委託料 12,197千円 平成27年度評価替に向けた鑑定評価業務 鑑定：269地点 標準宅地に係る時点修正業務 鑑定：6地点 ・固定資産評価更新業務委託料 10,395千円 平成27年度評価替に向けた2年目の業務（3か年計画） 計画準備及び資料整理、追加路線価及び追加道路格差率の算定 路線区分及び街路データの修正、距離測定施設の確定及び距離測定 環境データの作成、供給処理施設データの確認 等 ・固定資産税賦課業務人材派遣委託料 1,093千円 登記簿の同所同地番解消に伴う地番変更入力事務 （25年7月～12月：1人） ・字限図分筆等修正委託料 560千円 25年中の登記異動（土地分筆、合筆）及び公図訂正に伴うマイラ修正と電子データ化 修正筆数：1,491筆、データスキャニング：191枚 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○固定資産税の課税に必要な専門的データの作成・整備等の業務を執行することにより、適正かつ公平・公正な課税を行うことができた。</p> <p>○固定資産評価更新業務については、当初計画どおり2年目の作業を完了し、平成27年度評価替に向けて準備をすることができた。</p>			
事業所管課	財務部／税務課			

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	50賦課徴収一般経費																																											
細事業名	01 賦課徴収一般経費			決算書	P.108																																										
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進																																										
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																																										
82,078千円		82,495千円		417千円																																											
執行率				99.4%	(参考) 当初予算額 76,455千円																																										
目的	市税の適正かつ公平・公正な賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構に加入し、納税者の利便性向上や業務の効率化を図るとともに、公平・公正な税業務の一層の推進を図る。																																														
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市税の賦課徴収業務に係る必要経費及び京都地方税機構等への負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員出張旅費、機器保守業務委託料、有料道路通行料等 262千円 ○消耗品費（書籍、申告相談用消耗品等） 1,253千円 ○印刷製本費（納税通知書、償却資産申告書、納付書、封筒等） 2,645千円 ○郵送料及び資産調査手数料 8,230千円 （納税通知書、督促状、市府民税申告書、償却資産申告書、各種通知） ○税務関係団体負担金等 41,003千円 <ul style="list-style-type: none"> ・三税協力（国、府、市）118千円 ・京都地方税務協議会 395千円 ・地方税電子化協議会 847千円 ・京都地方税機構（滞納税徴収、法人関係税課税） 39,643千円 <p>【内訳】 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>一般財源分</th> <th>基本負担額</th> <th>人口割額</th> <th>税収割額</th> <th>滞納繰越額割額</th> <th>前年度繰越金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,528</td> <td>18,660</td> <td>7,285</td> <td>12,866</td> <td>△ 76</td> <td>40,263</td> </tr> <tr> <th>特定財源分 (法人関係税)</th> <th>基本負担額</th> <th>人口割額</th> <th>調定件数割額</th> <th>調定金額割額</th> <td></td> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>72</td> <td>884</td> <td>650</td> <td>87</td> <td></td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td colspan="6">派遣職員人件費調整額</td> <td>△ 2,399</td> </tr> <tr> <td colspan="6">追加共用端末経費</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参考 構成団体負担金合計：2,247,264千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市税還付金及び還付加算金 28,685千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市税の更正、法人市民税の確定申告に伴う過誤納金等 （997件、還付金26,229千円、加算金624千円） ・「京丹後市固定資産税等に係る返還金取扱要綱」による返還金等 （7件、返還金1,280千円、加算金552千円） 					一般財源分	基本負担額	人口割額	税収割額	滞納繰越額割額	前年度繰越金	計		1,528	18,660	7,285	12,866	△ 76	40,263	特定財源分 (法人関係税)	基本負担額	人口割額	調定件数割額	調定金額割額		計		72	884	650	87		1,693	派遣職員人件費調整額						△ 2,399	追加共用端末経費						86
一般財源分	基本負担額	人口割額	税収割額	滞納繰越額割額	前年度繰越金	計																																									
	1,528	18,660	7,285	12,866	△ 76	40,263																																									
特定財源分 (法人関係税)	基本負担額	人口割額	調定件数割額	調定金額割額		計																																									
	72	884	650	87		1,693																																									
派遣職員人件費調整額						△ 2,399																																									
追加共用端末経費						86																																									
主な財源	手数料	督促手数料				1,619千円																																									
	手数料	税務証明手数料				1,943千円																																									
	府委	府民税徴収事務委託金				3,383千円																																									
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○市税還付金等について、関係法令、条例及び要綱に基づき適正に処理することができた。 ○京都地方税機構と徴収業務における連携を深めたことにより、徴収実績を向上させることができた。 																																														
事業所管課	財務部／税務課																																														

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	03議会広報事業
細事業名	01 議会広報事業			決算書 P.66
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,054千円	2,151千円	97千円	95.4 %	2,870千円
目的	定例会ごとにその会期中の審議内容及び議決事項を中心とした広報誌を編集し、発行することで、市議会の活動状況を市民に周知し、開かれた議会づくりを推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○広報委員会 21回 費用弁償 ※広報委員8人 38千円</p> <p>○議会広報誌 4回発行(21,800部) 印刷製本費 1,993千円 議会だより第36号 (5月発行 24ページ) 第37号 (8月発行 20ページ) 第38号 (11月発行 20ページ) 第39号 (2月発行 20ページ)</p> <p>○議会広報研修会(8人参加、於：京都市) 費用弁償、有料道路通行料 23千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○市民に開かれた議会づくりのための広報づくりを目標に編集し、議会の活動状況を市民に分かりやすく伝えた。</p> <p>○今後も市民に開かれた議会づくりのための広報と位置付け、一層の内容の充実を図っていく。</p>			
事業所管課	議会事務局/議会総務課			

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	04議員活動・議会渉外活動事業
細事業名	01 議員活動・議会渉外活動事業			決算書 P.66
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,183千円	4,466千円	283千円	93.6 %	4,388千円
目的	委員会、視察、研修、議会報告会等を行い、市民に開かれた議会を目指すとともに、議員の政策形成能力並びに議会の審議機能の充実向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○会議の状況 ※参集のための費用弁償 711千円 本会議（定例会23日 臨時会4 議会運営委員会（28回） 常任委員会（3委員会81回） 特別委員会（5委員会38回、分科会延28回） 全員協議会（7回）			
	○審議の状況 市長提出議案188件、 議員提出議案9件			
	○行政視察 2,426千円			
	委員会名	期間等	視察先	視察事項
	総務 常任委員会	11/12 ~14	新潟県三条市 新潟県阿賀野市 新潟県糸魚川市	業務の繁閑に対応するための併任辞令発令の取り組み 事務事業評価による職員自らの改革 職員による「内部監査制度」の取り組み
	文教厚生 常任委員会	11/6 ~7	秋田県藤里町 秋田県社協 秋田県秋田市	生活困窮者支援の取り組み 小中一貫教育・学力向上の取り組み
	産業建設 常任委員会	11/12 ~14	鳥取県鳥取市 島根県海士町 島根県出雲市	山陰海岸ジオパークの取り組み 島まるごとブランド化の取り組み CAS利用による高付加価値商品の販売効果 バイオマス資源活用状況
	基地対策調査 特別委員会	4/11 ~12	青森県つがる市	Xバンドレーダーにかかる米軍車力通信所現地視察 つがる市の対応等の調査及び地域住民との懇談
	政務活動費等 調査特別委員会	11/1	綾部市 舞鶴市	政務活動費の現状
	○市民と議会の懇談会（24会場、市民311人参加） 112千円			
○参考人実費弁償（18人） 25千円				
○議長交際費 62千円				
○議員研修会（1回開催） 154千円				
○正副議長会議、議員派遣費（費用弁償、有料道路通行料ほか） 693千円				
○視察受入（50団体、372人） ○各種団体との意見交換会（3団体）				
主な財源				
評価・課題等	○委員会における参考人招致や各種団体との意見交換会、市民と議会の懇談会などにより、市民への説明責任を積極的に果たすとともに、市民の意見を政策に反映することができた。また、議会活性化特別委員会で、さらなる議会の活性化に向けさまざまな検討を行った。 ○議会基本条例の理念に基づき、政策提言等の活動を充実させる必要がある。			
事業所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	50議会一般経費
細事業名	01 議会一般経費			決算書 P.68
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
13,074千円	13,311千円	237千円	98.2 %	20,276千円
目的	議会中継、会議録の調製、議会ホームページの内容の充実により、議会の透明性を図る。 また、事務局職員としての調査・政策立案・法制能力の向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○映像配信システム（委託料1,524千円、専用回線使用料52千円） 1,576千円 ○会議録検索システム委託料 4,694千円 ○会議録作成委託料 4,169千円 <ul style="list-style-type: none"> 定例会・臨時会 2,224千円、委員会等 1,945千円 ○印刷製本等 654千円 <ul style="list-style-type: none"> 一般質問のおしらせ 520千円（印刷代263千円、新聞折込手数料257千円） 議会誌 120冊 103千円、議長名刺 8千円、封筒 23千円 ○市議会議長会等にかかる負担金 745千円 ○事務局職員随行等旅費 545千円 ○事務局職員研修旅費 163千円 ○その他 528千円 <ul style="list-style-type: none"> 新聞購読料（京都・朝日・毎日・読売・産経・自治日報） 203千円 図書 250千円、来客用お茶代 15千円、その他消耗品等 60千円 			
主な財源				
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○議会中継映像配信システムの編集、録画配信等を外部委託することに加え、昨年度会議録検索システムを導入したことにより、安定的かつ継続的に市民への情報提供ができた。 ○市民に関われた議会を目指し、本会議・委員会等の会議録の調製、議会ホームページの充実、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報発信ができた。 ○各種研修会に参加し、議会事務局機能の充実強化を図ることができた。 			
事業所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07総合計画策定事業	
細事業名	01 第2次総合計画策定事業			決算書	P.86
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
2,447千円	2,476千円	29千円	98.8%	4,106千円	
目的	第1次総合計画が平成26年度で終了するため、新たな京丹後市のまちづくりビジョンとして第2次総合計画を策定し、市民が将来に明るい展望が持てるまちづくりを進める。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>第2次京丹後市総合計画の策定方針の検討、市民アンケートの実施、総合計画審議会での基本構想原案等に係る協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 68千円 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会委員報酬(4,000円×17人×1回) 68千円 ○旅費 40千円 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償(審議会委員費用弁償) 32千円 ・普通旅費(審議会委員との協議のための職員旅費) 8千円 ○需用費 22千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(アンケート宛名ラベル代) 11千円 ・印刷製本費(総合計画アンケート返信用封筒) 11千円 ○役務費 307千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費(総合計画市民アンケート)対象:3,200人 307千円 ※有効回収数1,004人、回収率31.4% ○委託料 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・第2次総合計画策定業務委託料 2,000千円 ※平成26年度までの2か年事業(総額 3,950千円) ○使用料及び賃借料 10千円 <ul style="list-style-type: none"> ・有料道路、駐車場使用料(審議会委員、委託業者との協議) 10千円 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○第2次総合計画策定業務を委託するとともに、総合計画策定のための市民アンケートを実施し、市民のニーズを調査したことで、基本構想(素案)の方向性を確認した。</p> <p>○第1次総合計画の総括の上、本市の課題に的確に対応する計画策定を行う必要がある。</p>				
事業所管課	企画総務部/企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	11幸福度指標・事業調査検討事業	
細事業名	01 幸福度指標・事業調査検討事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
834千円	853千円	19千円	97.7%	2,356千円	
目的	市民が幸福を感じるモノ、コトについて調査、研究を行い、幸福度指標の研究など、市民総幸福の最大化を目指したまちづくを進める。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>「市民幸せ度アンケート」を実施し、2回の研究会を開催するとともに、他の自治体（55団体）と「幸せリーグ」を組織し、幸福のまちづくりの検討を行った。</p> <p>○幸福のまちづくり研究会（委員数：10人） 153千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員謝金（学識経験者） 70千円 （14,000円×2人+7,000円×1人）×2回 ・委員費用弁償（学識経験者） 83千円 <p>○市民幸せ度アンケート実施 434千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（宛名ラベル代） 10千円 ・印刷製本費（返信用封筒） 19千円 ・通信運搬費（対象人数：3,200人） 405千円 ※有効回収数1,292人、回収率40.4% <p>○その他 247千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費（幸せリーグ、研究会委員との協議） 217千円 ・有料道路通行料（研究会委員との協議） 30千円 <p><住民の幸福実感向上を目指した基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）></p> <p>自治体同士が互いに学び合い、切磋琢磨しながら、行政運営の一層のレベルアップを図ることで、誰もが幸福を実感できる地域社会を築いていくとともに、このムーブメントを全国に広め、地方自治の改革につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の幸福実感向上を目指した政策などについて、情報及び意見の交換を行う ・検討内容などを発信し、全国の自治体への効果の波及と互いのレベルアップを図る ・調査研究や意見交換、交流を通じて参加自治体の職員の育成を図る 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○「市民幸せ度アンケート」を実施し市民の幸せに対するニーズや意識を把握することにより、市民の幸福度指標を検討する土台を作ることができた。</p> <p>○全国の他自治体と、「幸せリーグ」を組織し、幸福のまちづくりについて自治体間で相互に学び合い、高め合うための土台を作ることができた。</p>				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	50企画一般経費
細事業名	01 企画一般経費			決算書 P.90
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,840千円	1,868千円	28千円	98.5 %	2,356千円
目的	外部の有識者の助言を得ることで、指定管理者制度の適正な運用を図る。また、各種協議会等に参加し広域行政等の推進、総合計画等の企画調整を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者選定等審査会 244千円 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者選定等審査会助言者謝金（1回） 9千円 ・指定管理者選定等審査会外部委員謝金等（4回） 165千円 ・公募に係る広報経費（新聞折込） 70千円 ○市制10周年記念事業 92千円 <ul style="list-style-type: none"> ・10周年記念実行委員会・企画委員会委員謝金等（2回：2人分） 92千円 ○中東国際交流プロジェクト（期間：H25.8.7～8.13） 259千円 <ul style="list-style-type: none"> ・中東国際交流プロジェクト首相官邸訪問等職員旅費（4人） 259千円 ※イスラエルとパレスチナの子どもたち10人及び京丹後市内の高校生6人と首相官邸を表敬訪問 ○海フェスタ京都 10千円 <ul style="list-style-type: none"> ・海フェスタ京都協議等旅費 10千円 ○各種協議会等負担金 167千円 <ul style="list-style-type: none"> ・全国半島振興市町村協議会負担金 20千円 ・京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 123千円 ・北近畿地方拠点都市地域整備推進協議会負担金 14千円 ○その他 1,068千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公務経営改善アドバイザー報償金、費用弁償（3回） 66千円 ・各種調整協議等旅費、高速代 293千円 ・公務品質向上推進専門委員報酬、費用弁償（週3日勤務） 709千円 ※市民満足度の高い市役所づくり、職員育成を図るため、民間の視点で公務能率の改善を図り、市役所業務の改善や職員の職務遂行能力の向上を進めることを目的としてH25.8.1から設置 			
主な財源				
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者選定等審査会により、指定管理者制度の適正な運用を図ることができた。 ○市制10周年記念事業の検討、中東国際交流プロジェクト首相官邸訪問、公務品質向上の取り組みによる行政サービスの向上などに努めた。 			
事業所管課	企画総務部／企画政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	50一般管理一般経費
細事業名	01 一般管理一般経費			決算書 P.76
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
79,270千円	80,861千円	1,591千円	98.0%	78,163千円
目的	事務執行上必要となる消耗品や事務機器等並びにマイクロバス維持管理を適切に行い、行政事務を円滑に行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○政治倫理審査委員会開催経費（報酬、費用弁償ほか 1回開催） 82千円 ○臨時職員任用経費（4人） 5,520千円 ○一般管理事務経費（消耗品、事務機器等） <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 41千円 ・需用費 23,042千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（コピー用紙、各種事務用品代等） 22,498千円 印刷製本費（各種封筒印刷代） 445千円 修繕料（事務機器） 77千円 食糧費（会議用お茶代） 22千円 ・役務費 35,527千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（電話、郵便、宅配便代等） 29,945千円 手数料（アスベスト分析手数料等） 150千円 保険料（総合賠償補償保険） 5,432千円 ・委託料 10,158千円 <ul style="list-style-type: none"> 裁判等弁護士委託料（3件） 1,280千円 法律顧問委託料 756千円 庁舎間文書交換便運搬委託料 3,749千円 電話交換器保守委託料 909千円 事務補助業務人材派遣委託料（5人） 3,464千円 ・使用料及び賃借料 2,806千円 <ul style="list-style-type: none"> 印刷機借上料（9台） 1,716千円 機械器具借上料ほか（ポスタープリンター等） 1,090千円 ・負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等） 181千円 ○マイクロバス維持管理経費（2台） 1,913千円 			
主な財源				
評価・課題等	消耗品や事務機器の適正な管理並びにマイクロバス維持管理等、行政事務の円滑な執行処理を遂行した。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	02文書費	01文書・例規関係事務																
細事業名	01 文書・例規関係事務					決算書	P.78													
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進															
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額														
5,315千円		5,405千円		90千円	98.3%	5,821千円														
目的	条例及び規則等の制定改廃に伴う、例規集の編さん（データベースの更新等）のほか、公文書の適正な管理を行う。																			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○例規データベースシステム（REIKI-BASE）の構築・保守委託業務 4,135千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 株式会社 ぎょうせい ・業務履行期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日 ・更新データ件数 291件（平成25年1月1日～12月31日制定改廃） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条例</th> <th>規則</th> <th>告示</th> <th>訓令</th> <th>行政委員会規則</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新件数</td> <td>61件</td> <td>65件</td> <td>119件</td> <td>19件</td> <td>27件</td> <td>291件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守 ・市例規集の発行 300部（2,500円/部） 平成25年12月末日内容を掲載し、翌年3月に発行 ・インターネット公開 市例規集を市ホームページに掲載（年4回更新） <p>○総合例規支援サービス 252千円 法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の改廃検討が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用</p> <p>○法令総合オンライン検索サービス 139千円 判例や法解釈に係る情報が効率的に収集できる検索サービスの利用</p> <p>○書籍購入、書籍・法令追録等 554千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書籍購入冊数 3冊 ・書籍・法令追録件数 40件 <p>○文書管理事務 235千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理に必要なファイルボックス、フォルダ等の購入 							条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則	計	更新件数	61件	65件	119件	19件	27件	291件
	条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則	計														
更新件数	61件	65件	119件	19件	27件	291件														
主な財源																				
評価・課題等	<p>○例規の制定改廃に応じて例規集の編さん業務を専門業者に委託し、法制執務における事務の効率化を図っている。</p> <p>○文書管理業務については、文書管理システムを運用した適正管理に努めているが、保存年限の管理等も含め、システムをさらに活用していく必要がある。</p>																			
事業所管課	企画総務部／総務課																			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	01 峰山庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
31,080千円	31,443千円	363千円	98.8 %	34,061千円
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費、備品購入費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫） 22,221千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 14,326千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 574千円 ・手数料（クリーニング、ごみ処理ほか） 94千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 1,883千円 ・設備保守点検等委託料 1,675千円 （エレベーター、自家用電気工作物保安管理、空調設備、地下タンク、自動ドア、デマンド監視、消防設備） ・宿日直業務委託料（宿直1人） 2,405千円 ・環境衛生管理委託料 313千円 ・火災保険料（庁舎、防災備蓄倉庫） 58千円 ・備品購入費（ストーブ、粉末消火器、マイクほか） 303千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 590千円 <p>○公用車維持管理経費 6,349千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（22台） 5,113千円 ・車検費用 対象車11台（登録手数料、自動車重量税） 393千円 ・保険料（自動車損害保険料22台、自賠責保険料11台） 828千円 ・その他経費（消耗品費、タイヤ交換手数料ほか） 15千円 <p>○駐車場用地借上料 2,510千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所前駐車場1,637.021㎡ 2,091千円 ・裁判所下職員駐車場644.08㎡ 419千円 			
主な財源	使用料	行政財産使用料	139千円	
評価・課題等	<p>○年間を通じた節電の取り組みを行い、光熱費の削減に努めたが価格の高騰等により、前年度を上回る実績となった。</p> <p>○施設や公用車の老朽化により維持修繕費用の増加が見込まれるため、修繕が必要な部分を明確にし、計画的に更新や改修を行う。</p> <p>○市役所前駐車場の無断駐車が多いため、看板設置や駐車状況の把握などを行い、その対策を検討する必要がある。</p>			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	09公平委員会費	01公平委員会
細事業名	01 公平委員会			決算書 P.94
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
307千円	377千円	70千円	81.4 %	377千円
目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、必要な措置を執る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>勤務状況に関する措置の要求状況 なし 不利益処分に関する不服申立ての状況 なし</p> <p>○報酬（委員：3人 委員長105千円/年・委員60千円/円） 225千円</p> <p>○旅費 16千円 費用弁償（委員の通常会、各種総会及び研究会への出席旅費） 13千円 ・通常会 平成25年6月7日 ・平成25年度京都府公平委員会連合会総会及び研究会 平成25年5月22日 於：京都府亀岡市 ・平成25年度全国公平委員会連合会近畿支部総会及び研究会 平成25年7月26日 於：滋賀県大津市 普通旅費（公平委員会事務局職員の出張旅費） 3千円</p> <p>○需用費（参考図書代） 12千円</p> <p>○使用料及び賃借料 8千円 京都府公平委員会連合会総会及び全国公平委員会連合会近畿支部総会への参加に係る有料道路通行料</p> <p>○負担金 46千円 全国公平委員会連合会負担金 31千円 全国公平委員会連合会近畿支部負担金 12千円 京都府公平委員会連合会負担金 3千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○通常会で市の職員の給与や時間外勤務の状況等について、委員へ説明を行うことで、市の状況に対する理解を深めることができた。</p> <p>○各種総会にも積極的に参加し、他市の状況等について学ぶことで、委員と職員の業務に関する知識を深めることができた。</p>			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	05自衛官募集事務
細事業名	01 自衛官募集事務			決算書 P.104
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
25千円	26千円	1千円	96.1 %	16千円
目的	自衛隊京都地方協力本部と京丹後市が連携して自衛官の募集事務を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○広報紙への自衛官募集記事掲載 (5回) 25千円 ・おしらせ版 平成25年5月10日号 ・おしらせ版 平成25年7月25日号 ・おしらせ版 平成25年8月9日号 ・おしらせ版 平成25年10月10日号 ・おしらせ版 平成25年11月8日号			
主な財源	国委 自衛官募集事務委託金 (10/10)			25千円
評価・課題等	自衛隊京都地方協力本部と連携し、広報紙へ自衛官募集案内記事を掲載するなど募集を積極的に行った。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	50諸費一般経費
細事業名	01 諸費一般経費			決算書 P.104
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
14,264千円	14,270千円	6千円	99.9 %	0千円
目的	航空自衛隊経ヶ岬分屯基地への米軍TPY-2レーダー受け入れに関し、協議・説明会等を開催する。また、徴収漏れ源泉所得税等の納付を行い、源泉徴収事務の適正化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>米軍TPY-2レーダー配備計画に係る協議や説明会開催に伴う経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員出張経費 78千円 <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 54千円 ・有料道路通行料 24千円 ○住民説明会開催に係る経費（計3回実施） 419千円 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込チラシ印刷代 226千円 ・新聞折込手数料 193千円 ○会議開催経費（白布クリーニング代等） 6千円 <p>徴収漏れ源泉所得税と延滞税及び不納付加算税の納付を行った。（担当：人事課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○源泉所得税納付金（38人分） 12,740千円 <ul style="list-style-type: none"> ・H21.2～H25.11支払いに係る徴収漏れ源泉所得税 ○徴収漏れ源泉所得税に係る延滞税及び不納付加算税 1,021千円 <ul style="list-style-type: none"> ・徴収漏れ源泉所得税に係る延滞税 455千円 ・不納付加算税 566千円 			
主な財源	国委 施設区域取得等事務委託費			200千円
	諸収入 源泉所得税相当額徴収金			9,791千円
評価・課題等	<p>○米軍TPY-2レーダー受け入れに関し、住民説明会を開催し、住民への理解を求めた。</p> <p>○所得税の源泉徴収事務の自己点検の結果、徴収漏れとなっていた源泉所得税を納付し、徴収漏れ防止のため職員研修や事務マニュアルの見直しなどを行い、適正な事務処理を進めた。</p>			
事業所管課	企画総務部／総務課・人事課			

予算科目	02総務費	04選挙費	01選挙管理委員会費	01選挙管理委員会経費
細事業名	01 選挙管理委員会経費			決算書 P.112
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
845千円	864千円	19千円	97.8%	864千円
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	選挙人名簿定時登録に関して、選挙管理委員会を6回開催した。			
	○委員報酬	672千円		
	区分	人数	報酬額(年額)	
	委員長	1人	240千円	
	委員	3人	432千円	
	計	4人	672千円	
	○旅費	53千円		
	・費用弁償(選挙管理委員会等参集に係る費用弁償)	20千円		
	・普通旅費(京都府下都市選管連合会定例会等)	33千円		
	○需用費	66千円		
・消耗品費(書籍代)	41千円			
・印刷製本費(選挙管理委員会封筒印刷代)	25千円			
○使用料及び賃借料	3千円			
(京都府下都市選管連合会定例会出席に伴う有料道路通行料)				
○負担金	51千円			
・全国市区選挙管理委員会連合会負担金	30千円			
・近畿都市選挙管理委員会連合会負担金	11千円			
・京都府都市選挙管理委員会連合会負担金	10千円			
主な財源	府委	在外選挙事務委託金(10/10)	4千円	
評価・課題等	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を遺漏なく執行した。			
事業所管課	企画総務部/総務課			

予算科目	02総務費	04選挙費	02選挙啓発費	01選挙啓発事業																																	
細事業名	01 選挙啓発事業			決算書 P.112																																	
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進																																	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																																	
62千円	139千円	77千円	44.6%	139千円																																	
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。																																				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>明るい選挙推進協議会の活動</p> <p>※ 会長1人、副会長1人、委員30人</p> <p>7月13日 参議院議員通常選挙に係る街頭啓発：28人（午前、午後の2回） 実施場所：マイン</p> <p>9月25日 選挙啓発研修 京都府議会傍聴（一般参加有り）：18人</p> <p>3月29日 京都府知事選挙に係る街頭啓発：30人（午前、午後の2回） 実施場所：マイン・フレッシュバザール峰山パーク店</p>																																				
	<p>明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業</p> <p>ポスター応募数状況 単位：点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>197</td> <td>94</td> <td>192</td> <td>18</td> <td>47</td> <td>36</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>標語応募数状況 単位：点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>12</td> <td>28</td> <td>4</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>京都府審査結果</p> <p>ポスター：特別賞3点・入選6点・佳作13点 標語：優秀賞1点</p> <p>○旅費 62千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償（入賞者表彰式参加旅費等） 57千円 ※ 保護者3人、児童3人 ・普通旅費（京都府議会傍聴職員随行旅費） 5千円 					1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	小学校	197	94	192	18	47	36	584	中学校	1	-	-	-	-	-	1		1年	2年	3年	合計	高等学校	12	28	4
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計																														
小学校	197	94	192	18	47	36	584																														
中学校	1	-	-	-	-	-	1																														
	1年	2年	3年	合計																																	
高等学校	12	28	4	44																																	
主な財源																																					
評価・課題等	<p>○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業では、市内小中学校生徒等から多数の応募があり、受賞者を広報紙に掲載するなど若年層への啓発となった。</p> <p>○投票率が低下しており、これまで以上に街頭啓発やチラシの配布、広報紙や防災無線による投票の呼びかけに力を入れるほか、期日前投票制度のお知らせを積極的に行う必要がある。また、啓発ポスター・標語募集に加えて、生徒会選挙への支援等学校教育との連携を図り、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成が必要である。</p>																																				
事業所管課	企画総務部／総務課																																				

予算科目	02総務費	04選挙費	04参議院議員選挙費	01参議院議員選挙経費
細事業名	01 参議院議員選挙経費			決算書 P.112
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
36,209千円	36,224千円	15千円	99.9%	41,083千円

目的 平成25年7月28日の任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。

主要な事務・事業及び成果の概要

参議院議員通常選挙の執行に係る経費

公示日 : 平成25年7月4日 投票所数 : 84か所
 選挙期日 : 平成25年7月21日 期日前投票所数 : 6か所
 投票率 : 59.00% (選挙区) 京都府投票率 : 52.05% (選挙区)
 開票終了時間 : 午前1時37分

投票者数等の内訳 (選挙区) 単位: (人・%)

	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	期日前	在外	合計
当日の有権者	男	4,946	4,103	5,593	2,425	2,063	4,191	-	7	23,328
	女	5,451	4,420	6,136	2,627	2,367	4,531	-	12	25,544
	計	10,397	8,523	11,729	5,052	4,430	8,722	-	19	48,872
投票者	男	2,402	1,881	2,507	1,229	1,045	2,133	2,925	2	14,124
	女	2,534	2,031	2,545	1,332	1,076	2,152	3,037	2	14,709
	計	4,936	3,912	5,052	2,561	2,121	4,285	5,962	4	28,833
投票率	男	48.56	45.84	44.82	50.68	50.65	50.89	-	28.57	60.55
	女	46.49	45.95	41.48	50.70	45.46	47.50	-	16.67	57.58
	計	47.48	45.90	43.07	50.69	47.88	49.13	-	21.05	59.00

○報酬 (投票所投票管理者・立会人、開票管理者等) 5,835千円
 ○職員手当等 (時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等) 18,021千円
 ○報償費 (ポスター掲示場設置謝礼品139か所分) 209千円
 ○旅費 (投票管理者・立会人等費用弁償、選管委員長会議等) 109千円
 ○需用費 (消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷代、投票所冷房代等) 3,466千円
 ○役務費 (入場券郵送料、投票所臨時電話代、選挙公報配布手数料等) 2,712千円
 ○委託料 (ポスター掲示板設置・撤去料、投票所事務補助人材派遣等) 5,160千円
 ○使用料及び賃借料 (投票所借上料、自動車借上料等) 697千円

主な財源

府委	参議院議員選挙費委託金 (10/10)	36,095千円
府委	参議院議員通常選挙啓発推進委託金 (10/10)	89千円
府委	参議院議員通常選挙開票速報事務市町村委託金 (10/10)	25千円

評価・課題等

○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。
 ○比例代表選出議員選挙の開票において、前回選挙 (平成22年) に比べ名簿登載個人名の投票及び按分となる票が増加し、読取分類機使用後の疑問票分類に時間を要したため、人員配置について見直しが必要である。

事業所管課 企画総務部/総務課

予算科目	02総務費	04選挙費	05京都府知事選挙費	01京都府知事選挙経費
細事業名	01 京都府知事選挙経費			決算書 P.114
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
14,100千円	15,393千円	1,293千円	91.6%	15,000千円
目的	平成26年4月15日の任期満了に伴う京都府知事選挙の執行準備及び期日前投票所の開設を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>京都府知事選挙の執行に係る経費（平成25年度分）</p> <p>告示日 : 平成26年3月20日</p> <p>選挙期日 : 平成26年4月6日</p> <p>期日前投票所数 : 6か所（平成26年3月21日～4月5日）</p> <p>投票所数 : 84か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬（期日前投票管理者・立会人） 1,987千円 ○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等） 4,133千円 ○共済費（臨時職員に係る社会保険料） 23千円 ○賃金（臨時職員賃金） 149千円 ○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品140か所分） 210千円 ○旅費（選挙管理委員会委員長会議、管理者・立会人費用弁償等） 47千円 ○需用費 1,338千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（期日前投票所開設等に係る消耗品） 424千円 ・食糧費（弁当代、湯茶代） 406千円 ・印刷製本費（投票所入場券、氏名掲示台紙等共同印刷代） 413千円 ・修繕料（開票会場水銀ランプ取替代） 95千円 ○役務費（入場券等郵送料、選挙公報配布手数料等） 1,963千円 ○委託料 2,123千円 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙ポスター掲示板設置作業委託料（403か所） 1,173千円 ・投票所事務補助業務人材派遣委託料（期日前投票所補助） 950千円 ○使用料及び賃借料（委員長会議出席に伴う有料道路通行料） 3千円 ○備品購入費 2,124千円 <p>開票集計システム（システムソフト・パソコン3台・プリンター等）</p>			
主な財源	府委	京都府知事選挙費委託金（10/10）		14,100千円
評価・課題等	平成26年4月6日執行京都府知事選挙に向けて、投票所入場券の送付、ポスター掲示場の設置等の必要な準備及び期日前投票所の開設を行った。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	04選挙費	08農業委員会委員選挙費	01農業委員会委員選挙経費
細事業名	01 農業委員会委員選挙経費			決算書 P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
705千円	710千円	5千円	99.2 %	11,700千円
目的	平成25年6月30日の任期満了に伴う農業委員会委員一般選挙を執行する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>農業委員会委員一般選挙の執行に係る経費</p> <p>告示日 : 平成25年6月9日</p> <p>選挙期日 : 平成25年6月16日</p> <p>選挙区 : 3選挙区</p> <p>候補者数 : 30人(定数30人)</p> <p>期日前投票所数 : 6か所</p> <p>投票所数 : 59か所</p> <p>※選挙すべき委員の数(30人)に対し、届出のあった候補者の数が定数を超えなかったため無投票</p> <p>○報酬(選挙長、選挙立会人) 81千円</p> <p>○職員手当等(時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当) 520千円</p> <p>○旅費(選挙長、選挙立会人等費用弁償) 7千円</p> <p>○需用費 40千円</p> <p>・消耗品費(当選証書ケース) 25千円</p> <p>・食糧費(選挙長弁当代) 3千円</p> <p>・印刷製本費(当選証書印刷代) 12千円</p> <p>○役務費(投票所借用依頼等郵便代、当選証書筆耕料) 57千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	無投票となったが、計画どおり選挙執行に向けた準備等の事務を進めた。			
事業所管課	企画総務部/総務課			

予算科目	02総務費	04選挙費	10土地改良区総代選挙費	01丹後土地改良区総代選挙経費
細事業名	01 丹後土地改良区総代選挙経費			決算書 P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
21千円	22千円	1千円	95.4 %	1,200千円
目的	平成25年8月16日の任期満了に伴う丹後土地改良区総代選挙を執行する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>丹後土地改良区総代選挙の執行に係る経費</p> <p>告示日 : 平成25年8月1日</p> <p>選挙期日 : 平成25年8月8日</p> <p>選挙区 : 6選挙区</p> <p>候補者数 : 44人(定数44人)</p> <p>※選挙すべき委員の数(44人)に対し、届出のあった候補者の数が定数を超えなかったため無投票</p> <p>○需用費(当選証書印刷代) 15千円</p> <p>○役務費(当選証書筆耕料) 6千円</p>			
主な財源	諸収入 丹後土地改良区総代選挙費委託金(10/10)			21千円
評価・課題等	無投票となったが、計画どおり選挙執行に向けた準備等の事務を進めた。			
事業所管課	企画総務部/総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	01統計調査総務費	50統計調査総務一般経費														
細事業名	01 統計調査総務一般経費			決算書 P.118														
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進														
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額														
72千円	74千円	2千円	97.2%	76千円														
目的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の募集及び研修を実施し、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。また、統計書を作成し統計情報を広く公開する。																	
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員希望者の募集 統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、広報おしらせ版で統計調査員の募集を行った。 新規登録統計調査員数：6人 平成25年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 旧町別登録統計調査員数（平成26年3月31日現在） 単位：人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>峰山町</th> <th>大宮町</th> <th>網野町</th> <th>丹後町</th> <th>弥栄町</th> <th>久美浜町</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>28</td> <td>39</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 府主催研修会への参加 調査に関する理解を深め、調査対象者に対する接遇方法等を学ぶため、6人の登録統計調査員が研修会に参加した。 京丹後市統計書の作成 人口、産業及び経済等の各分野にわたる統計資料を収録した統計書を作成した。 <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 19千円 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償（統計調査員確保対策事業に係る調査員研修会旅費） 9千円 ・旅費（京都府都市統計協議会総会） 10千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（統計調査員確保対策事業に係るコピー用紙等消耗品） 23千円 ○役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（統計調査員だより等調査員確保対策に係る郵便代） 27千円 ○負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・京都府都市統計協議会負担金 3千円 				峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	19	28	39	16	12	14	128
峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計												
19	28	39	16	12	14	128												
主な財源	府委	統計調査員確保対策事業委託金（10/10）		59千円														
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○本年度も統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数を達成した。 ○各種業界で活用していただくため、京丹後市統計書を作成し、関係機関への配布及びホームページへの掲載等を行うことにより統計情報を広く公開した。 																	
事業所管課	企画総務部／総務課																	

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	04港湾調査
細事業名	01 港湾調査			決算書 P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
62千円	62千円	0千円	100.0%	62千円
目的	統計法に基づき港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：平成25年12月31日</p> <p>調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾</p> <p>対象港湾：久美浜港（乙種港湾）</p> <p>調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物</p> <p>調査結果の利用：港湾施設の設備拡充や利用促進を図るための基礎資料等として利用</p> <p>※集計等の事務は、京都府から委託を受けて実施</p> <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（集計業務に係るコピー用紙等消耗品） 62千円 			
主な財源	府委	港湾調査委託金（10/10）		62千円
評価・課題等	委託業務を処理するに当たり、計画的に港湾調査規則どおり実施した。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	05工業統計調査								
細事業名	01 工業統計調査			決算書 P.118								
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進								
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額								
1,307千円	1,310千円	3千円	99.7%	1,420千円								
目的	統計法に基づき、製造業を営む事業所を対象に、市内の基幹産業である織物業や機械金属業等「ものづくり」業界の実態を調査し、各種施策の基礎資料とする。											
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：平成25年12月31日</p> <p>調査対象：製造業を営む従業員4人以上の事業所を対象に本調査を実施 ※3人以下の事業所については、事業所名及び従業者数等の確認を行う。 本調査対象事業所数の推移 (単位：事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年</th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> <th>平成25年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>203</td> <td>—</td> <td>196</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成23年は、翌年の経済センサス - 活動調査で実施</p> <p>調査項目：1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等</p> <p>調査結果の利用：産業構造政策、地域産業活性化政策及び中小企業対策等各種施策の立案・実施のための基礎資料等に利用</p> <p>○報酬 1,120千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計調査員報酬 (24人) 944千円 ・統計指導員報酬 (5人) 176千円 <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 (調査員配付用付箋等消耗品) 123千円 <p>○役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 (調査員意向調査はがき等郵便代) 25千円 <p>○使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作物使用料 (調査員配付用参考地図複製使用料) 39千円 				平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	203	—	196	172
平成22年	平成23年	平成24年	平成25年									
203	—	196	172									
主な財源	府委	工業統計調査委託金 (10/10)		1,307千円								
評価・課題等	法定受託事務を処理するに当たり、計画的に定められた市町村の事務処理基準を実施した。											
事業所管課	企画総務部／総務課											

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	06学校基本調査
細事業名	01 学校基本調査			決算書 P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
45千円	45千円	0千円	100.0%	45千円
目的	統計法に基づき、幼稚園・小学校・中学校等を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：平成25年5月1日</p> <p>調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※京丹後市では小学校29校、中学校9校、幼稚園4校及び教育委員会</p> <p>調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等</p> <p>調査結果の利用：学校教育行政上の基礎資料として利用されるほか、地方交付税の算定資料や各種補助金の基礎数値等として利用</p> <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（コピー代等消耗品） 37千円 <p>○役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（オンライン回答に伴う疑義等電話代） 8千円 			
主な財源	府委	学校基本調査委託金（10/10）		45千円
評価・課題等	法定受託事務を処理するに当たり、計画的に定められた市町村の事務処理基準を教育委員会と連携し実施した。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	07住宅・土地統計調査
細事業名	01 住宅・土地統計調査			決算書 P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,552千円	4,554千円	2千円	99.9%	4,214千円
目的	統計法に基づき、住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにその居住世帯を対象に5年毎に実施し、居住状況及び世帯の保有する土地等の実態を調査し基礎資料とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：平成25年10月1日</p> <p>調査対象：調査単位区から抽出した約350万の住宅（世帯） ※京丹後市では6,463住宅（世帯）</p> <p>調査項目：住居の面積、世帯構成、住環境等</p> <p>調査結果の利用：都市計画・宅地開発計画等の企画・立案や国民の生活水準等の測定、都市・住宅・土地・防災問題など、国民の住生活関係のさまざまな問題に対する施策のための基礎資料等に利用</p> <p>○報酬 3,839千円</p> <p>・統計調査員報酬（64人） 3,428千円</p> <p>・統計指導員報酬（10人） 411千円</p> <p>○職員手当等 578千円</p> <p>・時間外勤務手当</p> <p>○旅費 22千円</p> <p>・普通旅費（市町村事務打合せ会、事後報告会等）</p> <p>○需用費 69千円</p> <p>・消耗品費（コピー用紙等消耗品）</p> <p>○役務費 13千円</p> <p>・通信運搬費（調査員意向調査はがき等郵便代）</p> <p>○使用料及び賃借料 31千円</p> <p>・著作物使用料（調査員配付用住宅地図複製使用料）</p>			
主な財源	府委	住宅・土地統計調査委託金（10/10）	4,552千円	
評価・課題等	法定受託事務を処理するに当たり、市町村の事務処理基準に基づき実施した。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	08商業統計調査
細事業名	01 商業統計調査			決算書 P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4千円	5千円	1千円	80.0%	23千円
目的	統計法に基づき平成26年度に実施される商業統計調査の準備を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査目的：商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料とする</p> <p>調査期日：平成26年7月1日</p> <p>調査対象：日本標準産業分類に掲げる卸売業、小売業に属する事業所</p> <p>調査項目：事業所の名称や所在地、経営組織、従業者数、年間商品販売額等</p> <p>※全ての産業分野における事業所を対象に実施される経済センサス - 基礎調査と併せて実施</p> <p>○需用費</p> <p>・消耗品費（コピー用紙） 4千円</p>			
主な財源	府委	商業統計調査委託金（10/10）		4千円
評価・課題等	平成26年度実施に向けて、調査区の確認等の必要な準備を行った。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	09農林業センサス
細事業名	01 農林業センサス			決算書 P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
11千円	12千円	1千円	91.6%	31千円
目的	統計法に基づき平成26年度に実施される農林業センサスの準備を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査目的：農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料とする</p> <p>調査期日：平成27年2月1日</p> <p>調査対象：農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者</p> <p>調査項目：経営状態や経営面積、機械や施設の規模、生産物等</p> <p>○旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（農林業センサス調査準備市町村説明会） 5千円 <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（コピー用紙、コピー代） 6千円 			
主な財源	府委 農林業センサス委託金（10/10）			11千円
評価・課題等	平成26年度実施に向けて、調査区の確認等の必要な準備を行った。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	10漁業セーフティ
細事業名	01 漁業セーフティ			決算書 P.120
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,485千円	1,487千円	2千円	99.8%	1,445千円
目的	統計法に基づき、水産業を営む世帯や法人を対象に5年毎に実施し、漁業の生産・就業構造を調査し水産行政施策の基礎資料とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：平成25年11月1日</p> <p>調査対象：漁業経営体や漁業協同組合、魚市場、水産加工業者等</p> <p>※京丹後市では432客体</p> <p>調査項目：就業状況や漁業種類、使用漁船、地域の活性化のための取組等</p> <p>調査結果の利用：水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進や水産関係に係る地方交付税算定等に利用</p> <p>○報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計調査員報酬（12人） 845千円 <p>○職員手当等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 533千円 <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（調査員配付用付箋等消耗品） 105千円 <p>○役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（調査員報酬支払通知等郵便代） 2千円 			
主な財源	府委	漁業センサス委託金（10/10）		1,485千円
評価・課題等	法定受託事務を処理するに当たり、市町村の事務処理基準に基づき実施した。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	17経済センサ
細事業名	01 経済センサ			決算書 P.120
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4千円	5千円	1千円	80.0%	15千円
目的	統計法に基づき平成26年度に実施される経済センサ（基礎調査）の準備を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査目的：事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにし、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する。</p> <p>調査期日：平成26年7月1日</p> <p>調査対象：全ての産業分野における事業所及び企業</p> <p>調査項目：事業所の名称や所在地、従業者数、年間総売上（収入）金額等</p> <p>※日本標準産業分類に掲げる卸売業、小売業に属する事業所を対象に実施される商業統計調査と併せて実施</p> <p>○旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（市町村事務打合せ会） 2千円 <p>○役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費（調査員意向調査郵便代） 2千円 			
主な財源	府委	経済センサ委託金（10/10）		4千円
評価・課題等	平成26年度実施に向けて、調査員確保等の準備を行った。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	17経済センサス		
細事業名	02 経済センサス調査区設定				決算書	P.120
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
15千円	15千円	0千円	100.0%	20千円		
目的	統計法に基づき、全産業分野の事業所及び企業を対象にした経済センサスの統計調査を円滑に行えるように、経済センサスの調査区を管理する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【事務概要】</p> <p>全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにし、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する目的で、平成26年7月1日を調査期日とし、経済センサス（基礎調査）が実施される。調査実施に向けて、京都府から提供を受けた新規事業所名簿を基に、新規事業所の調査区特定及び調査区修正等の事務を実施した。</p> <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（調査区地図コピー代等消耗品） 15千円 					
主な財源	府委	経済センサス調査区設定委託金（10/10）				15千円
評価・課題等	平成26年度実施に向けて、調査区の特定制等の必要な準備を行った。					
事業所管課	企画総務部／総務課					

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	06福利厚生事務
細事業名	01 福利厚生事務			決算書 P.72
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
7,119千円	7,297千円	178千円	97.5%	8,004千円

目的 職員の健康管理の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率の向上に資する。

主要な事務・事業及び成果の概要

職員の健康管理のため、全職員と社会保険加入の臨時職員等に定期健康診断を実施した。また、健康づくりの一環として、京都市町村職員厚生会等が実施するスポーツ大会へ参加するなど、職員の福利厚生に努めた。

○定期健康診断受診経費

区分	対象者	受診者数			受診率	委託経費
		巡回健診	人間ドック	合計		
職員	1,069人	927人	112人	1,039人	97.2%	5,358千円
臨時職員等	310人	295人	—	295人	95.2%	1,649千円

- 職員健康診断委託料 7,007千円
- 事務消耗品 10千円

○福利厚生スポーツ大会への参加状況

主催	大会名	実施日	会場	参加人数
京都市町村職員厚生会	軟式野球大会	平成25年5月11日、18日	丹波自然運動公園	32人
	丹後半島駅伝大会	平成25年12月1日	京丹后市丹後町内	40人
	スポーツ健康交流会	平成25年9月8日	丹波自然運動公園	11人
京都府下14市職員交歓体育大会		平成25年6月1日	丹波自然運動公園	46人

- 京都府下14都市職員交歓体育大会負担金 16千円
- 職員旅費 5千円

○その他経費

- 職員旅費等（事務担当者会議出席） 81千円

主な財源

評価・課題等

○健康診断会場を分散して受診しやすくするとともに、職員衛生委員会での健康管理対策の検討や健康相談窓口を設けるなど、職員の健康管理・保持につながった。

○健康診断結果に基づく健康相談窓口での事後指導や、長時間労働者への産業医の面接を実施し、職員の健康管理を推進した。

○職員が元気に働くことができる職場環境づくりを進め、自らの健康管理・保持についての意識を高揚させる取組が必要である。

事業所管課 企画総務部／人事課

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	09入札・契約事務
細事業名	01 入札・契約事務			決算書 P.74
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,863千円	4,915千円	52千円	98.9 %	4,918千円
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正な発注業務及び契約事務の効率化を図る。			
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>平成25年度は建設工事A、B、Cランク及びその他工種並びに測量・建設コンサルタント等業務の全件を対象とし、建設工事で209件、測量・建設コンサルタント等業務で58件を電子入札により実施した。</p> <p>また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回テレビ会議で開催し、入札及び契約の過程の透明性並びに公正な競争の確保等について第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。</p> <p>【電子入札の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 209件 (A:53件、B:38件、C:57件、その他:61件) ・測量・建設コンサルタント等業務 58件 <p>工事实績情報システム利用料、入札・契約事務経費、備品購入費ほか 4,755千円</p> <p>【京丹後市入札監視委員会開催状況】</p> <p>京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパスと京丹後キャンパスにおいてテレビ会議を実施</p> <p>①第1回：平成25年7月23日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議対象案件 平成24年10月から平成25年3月までの間に、市が契約した予定価格250万円を超える建設工事85件のうち、委員が抽出した6件について審議 <p>②第2回：平成26年1月22日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議対象案件 平成25年4月から9月までの間に、市が契約した予定価格250万円を超える建設工事118件のうち、委員が抽出した8件について審議 <p>入札監視委員会委員謝金、旅費等委員会開催経費 108千円</p>			
主な 財源				
評価 ・課題 等	<p>○建設工事と測量・建設コンサルタント等業務における電子入札の定着と物品・役務における郵便入札の運用により、事務の合理化が図れた。</p> <p>○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。</p> <p>○入札事務の一層の効率化と事業者の利便性の向上を図るため、物品・役務についても電子入札の導入を進めていく必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／入札契約課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	01行財政改革推進費	
細事業名	01 行財政改革推進費			決算書	P.84
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
625千円	765千円	140千円	81.6%	765千円	
目的	「第2次京丹後市行財政改革大綱」及び「第2次京丹後市行財政改革推進計画」に基づき、行財政改革の着実な実行を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○行財政改革推進委員会の開催 69千円</p> <p>第2次行財政改革推進計画の進捗状況等について報告し、第3次行財政改革大綱及び関連諸計画の策定に向けた審議を行った。</p> <p>行財政改革推進委員会の開催（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 64千円（4,000円×延べ16人） ・費用弁償 5千円 <p>※行財政改革推進委員会 委員数 10人</p> <p>○行政評価の実施 295千円</p> <p>平成24年度に実施した事業について事務事業評価及び施策評価を実施した。</p> <p><事務事業評価> (担当課評価) 全事業（594事業）</p> <p><施策評価> 1次評価 (担当部局評価) 全施策（38施策）</p> <p>2次評価 (行政評価委員会) 7施策</p> <p>行政評価委員会の開催（6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員謝金 委員長 98千円（14,000円×延べ7人） 委員 96千円（4,000円×延べ24人） ・費用弁償 91千円 ・職員旅費 10千円 <p>※行政評価委員会 委員数 5人</p> <p>○市民満足度調査の実施 217千円</p> <p>行政サービスや行財政運営に関する市民の満足度調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・封筒印刷製本費 11千円 ・郵送料 206千円 <p>※対象 3,200件、回収率 28.0%</p> <p>○その他事務費等（事務用品、職員旅費、記事使用料） 44千円</p>				
主な財源					
評価・課題等	<p>○合併特例措置の終了を控える中、「歳出抑制の道標」「補助金等に関する基本方針」「公共施設の見直し方針」や行政評価の結果等を踏まえて、平成26年度予算における歳出抑制及び施設の見直し等を一定反映することができた。</p> <p>○第3次京丹後市行財政改革大綱を策定し、平成27年度以降の行財政改革の方針を明確にする必要がある。あわせて「補助金等に関する基本方針」「公共施設の見直し方針」に基づいた補助金及び施設の見直しを行うなど、実効性のある歳出抑制を進める必要がある。</p>				
事業所管課	財務部／行財政改革推進課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	02 大宮庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
17,747千円	17,765千円	18千円	99.8%	17,765千円
目的	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費 16,184 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 8,965 千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 728 千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 1,696 千円 ・設備保守点検等委託料 1,708 千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備、ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人） 2,404 千円 ・環境衛生管理委託料 235 千円 ・火災保険料（庁舎、車庫） 51 千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 397 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,365 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（7台） 1,055 千円 ・車検費用 対象車5台（登録手数料、自動車重量税） 112 千円 ・保険料（自動車損害保険料7台、自賠責保険料5台） 198 千円 <p>○駐車場用地借上料（社協前職員用駐車場 503㎡） 198 千円</p>			
主な財源	使用料 公有財産使用料 1,401千円 諸収入 公衆電話料 2千円			
評価・課題等	<p>○住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎及び公用車の維持管理費について、こまめな節電に努めることなどにより、光熱水費等の節減を図った。</p> <p>○庁舎及び公用車の維持管理経費の節減に努めているが、施設設備の老朽化に伴い、空調設備等の修繕費が年々増加傾向にあることから、計画的に更新や改修を行う必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／大宮市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	03 網野庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
18,367千円	18,394千円	27千円	99.8%	21,278千円
目的	網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎（本館・別館）維持管理経費 16,727 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上水道、重油、灯油ほか） 9,133 千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 781 千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 313 千円 ・設備保守点検等委託料 1,091 千円 （自家用電気工作物保安管理、浄化槽管理ほか） ・PCB廃棄物処理手数料 654 千円 ・PCB収集運搬委託料 315 千円 ・宿日直業務委託料（宿直1人、半日直1人） 4,071 千円 ・デマンド監視業務委託料 78 千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか） 41 千円 ・その他の経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 250 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,640 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（8台） 1,213 千円 ・車検費用 対象車5台（登録手数料、自動車重量税） 148 千円 ・保険料（自動車損害保険料8台、自賠責保険料5台） 250 千円 ・その他の経費（消耗品費、タイヤ交換手数料ほか） 29 千円 			
主な財源	使用料 公有財産使用料	86千円		
評価・課題等	<p>庁舎本館に保管している有害物質のポリ塩化ビフェニル（PCB）油で満たされた高圧コンデンサ（1台）を法律に基づき、適正に処理し廃棄処分を行った。今後、保管分（高圧等トランス7台、蛍光灯安定器等55個）についても適正に廃棄処分をしていく必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／網野市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	04 丹後庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
12,241千円	12,548千円	307千円	97.5 %	11,977千円
目的	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費 10,793 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,430 千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕、エントランスホール電球換え） 877 千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 651 千円 ・設備保守点検等委託料 1,462 千円 （自家用電気工作物保安管理、エレベーター、給排水設備、空調設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,090 千円 ・デマンド監視業務委託料 78 千円 ・環境衛生管理委託料 274 千円 ・火災保険料（庁舎、車庫、倉庫ほか） 80 千円 ・備品購入費（宿直室エアコン、給湯器2台） 289 千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 215 千円 ・賠償金（公有建物破損に伴う対物損事故による損害賠償金） 347 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,197 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（6台） 893 千円 ・車検費用 対象車3台（登録手数料、自動車重量税） 102 千円 ・保険料（自動車損害保険料6台、自賠責保険料3台） 202 千円 <p>○星空体験学習室運営経費 251 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムオペレータ委託料（上映回数30回、入場者数延べ578人） 			
主な財源	使用料 公有財産使用料			18千円
	諸収入 市有建物損害共済金			36千円
評価・課題等	<p>○住民の健康づくり、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎について、海に近いため塩害や老朽化等での修繕費が年々増加傾向にあることから、計画的に更新や改修を行う必要がある。</p> <p>○星空体験学習室について、広報宣伝活動を行うとともに、ジオパーク関連イベントなどとの連携により、利用促進が図れた。</p>			
事業所管課	市民部／丹後市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細事業名	05 弥栄庁舎管理事業			決算書	P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
9,606千円	9,717千円	111千円	98.8%	10,451千円	
目的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。				
	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費 8,154 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,790 千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 165 千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 369 千円 ・設備保守点検等委託料 459 千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備、ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,090 千円 ・デマンド監視業務委託料 53 千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫） 36 千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 192 千円 ○公用車維持管理経費 793 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（5台） 513 千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 50 千円 ・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料2台） 139 千円 ・賠償金（公用車物損事故による損害賠償金） 91 千円 ○駐車場用地借上料（弥栄庁舎職員用駐車場2,104.05㎡） 659 千円 				
主な財源	使用料 公有財産使用料			2,192千円	
評価・課題等	<p>○住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎（昭和55年建設）について、デマンド監視によりこまめな節電に努めることで光熱水費の節減を図った。また、庁舎を共用（事務所活用）している外部団体（社協、シルバー人材センター等）と庁舎内の調整会議を行い、利用効率の良い共同管理を進める必要がある。</p>				
事業所管課	市民部／弥栄市民局				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	06 久美浜庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
10,850千円	10,933千円	83千円	99.2 %	10,458千円
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費 9,324 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、重油、灯油ほか） 4,238 千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕、冷却水循環ポンプほか） 865 千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 171 千円 ・設備保守点検等委託料 306 千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,090 千円 ・デマンド監視業務委託料 78 千円 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか） 41 千円 ・庁舎維持管理手数料（空調、ボイラー検査ほか） 381 千円 ・その他経費（消耗品費、備品購入費、玄関マット借上料） 154 千円 <p>○公用車維持管理経費 905 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（5台） 699 千円 ・車検費用（登録手数料及び自動車重量税2台） 76 千円 ・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料2台） 129 千円 ・事故証明手数料（1台） 1 千円 <p>○倉庫・車庫借上料ほか 621 千円 （倉庫・車庫借上料564千円、クーラー用地下水用地借上料57千円）</p>			
主な財源	使用料 公有財産使用料	239千円		
評価・課題等	<p>○住民の健康づくり、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎（昭和58年建設）は、デマンド監視システムを活用しながら節電に努めるなど光熱水費の節減を図った。一方で、老朽化に伴い、修繕費が年々増加傾向となっている。また、社協との供用（事務室）や保健センターも併設し、健診や会議等に利用しているが、空きスペースがあるため、庁舎の有効活用を図る必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／久美浜市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	05会計管理費	01会計管理事務
細事業名	01 会計管理事務			決算書 P.80
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
5,039千円	5,054千円	15千円	99.7%	5,476千円
目的	会計管理事務について、京丹後市会計規則等の法令に基づき適正に事務処理を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>会計管理事務に必要な経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会計事務の経費 <ul style="list-style-type: none"> 書籍追録代 43千円 一般会計歳入歳出決算書印刷代 240部 305千円 支払通知書印刷代 20,000枚 206千円 公金預入書、手書納入通知書印刷代 300冊 281千円 口座振替依頼書印刷代 275冊 139千円 納入通知書兼領収書印刷代 10,000枚 62千円 支払通知書郵送料 23,205件 1,160千円 公金取扱手数料（各金融機関へ） <ul style="list-style-type: none"> 〔各金融機関へ 238,888件 2,536千円〕 〔コンビニ収納 1,268件 74千円〕 口座振込データ伝送料 38千円 ○ 備品管理事務の経費 <ul style="list-style-type: none"> 備品管理システム保守管理 158千円 ○ その他事務の経費 <ul style="list-style-type: none"> 京都府都市会計管理者等連絡会議ほか出張旅費 22千円 事務用品等 15千円 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○法令に基づく会計事務（現金・有価証券・物品の出納及び保管、小切手の振出等）について適正に事務処理できた。</p> <p>○平成25年度から納入者の利便性向上のためコンビニ収納を開始した。会計事務については、今後も法令順守し、効率的で適正な事務処理に努める必要がある。</p>			
事業所管課	会計課			

予算科目	02総務費	06監査委員費	01監査委員費	02監査事務
細事業名	01 監査事務			決算書 P.120
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,001千円	2,139千円	138千円	93.5 %	2,139千円
目的	財務、経営に関する事務・事業が法令等に基づいて適正に行われているか、公正で合理的、能率的な行財政運営が図られているか、市民の目線に立脚した各種監査を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>監査計画に基づき、年間を通じて各種監査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○監査委員報酬 1,800千円 <ul style="list-style-type: none"> 識見者選出委員 120千円×12月＝ 1,440千円 議会選出委員 30千円×12月＝ 360千円 ○費用弁償及び研修等旅費 119千円 ○事務用品費等 35千円 ○都市監査委員会会費 46千円 <ul style="list-style-type: none"> 全国26千円、近畿10千円、京都府10千円 ○北陸・東海・近畿三地区監査委員会研修会負担金（1人） 1千円 <p>実施した監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○例月出納検査 毎月下旬に前月分を検査 ○決算審査 平成25年6月27日～平成25年8月20日 ○財政健全化判断比率等審査 平成25年7月18日～平成25年8月20日 ○定期監査 平成25年11月25日～平成26年3月4日 ○財政援助団体等監査 <ul style="list-style-type: none"> 財政援助団体監査 平成25年6月17日～平成25年7月16日 <ul style="list-style-type: none"> (公財)京都府丹後文化事業団 (公財)丹後地域地場産業振興センター 公の施設の指定管理者監査 平成25年10月3日～平成25年12月9日 <ul style="list-style-type: none"> (株)せせらぎ（京丹後市網野山村体験交流センター『せせらぎ』） (株)風蘭（京丹後市風蘭の館） ○住民監査請求による監査（1件） 平成25年8月1日～平成25年9月10日 			
主な財源				
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、その他事務事業の執行について適切な監査が実施でき、事務改善が図れた。 ○法令規則等を遵守し財務運用マニュアルや契約事務運用マニュアル等による適正な事務処理を求める必要がある。 			
事業所管課	監査委員事務局			